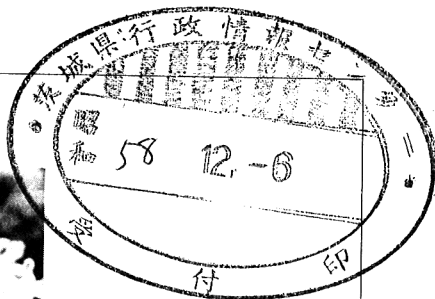


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
短期統計実務講座 農林関係統計の地域的分析(その2)	4
特集 溢れる統計への情熱, ここ県都に結集・第25回茨城県統計大会	8
統計の窓 子供のはなし(パートII)	14
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



菊 薫 る

枯葉舞い、落葉焚く光景に、どことなく感じる初冬の装い。このようなものさびしい風情のなかにも、やわらかな日ざしをいっぱい浴びながら、華やかな姿で清楚な香りをはなち咲き誇る品位ある花、菊……。

野に咲く菊は、素朴で野趣に富む味わいがあり、つくられた菊には、洗練され磨かれた美しさがある。

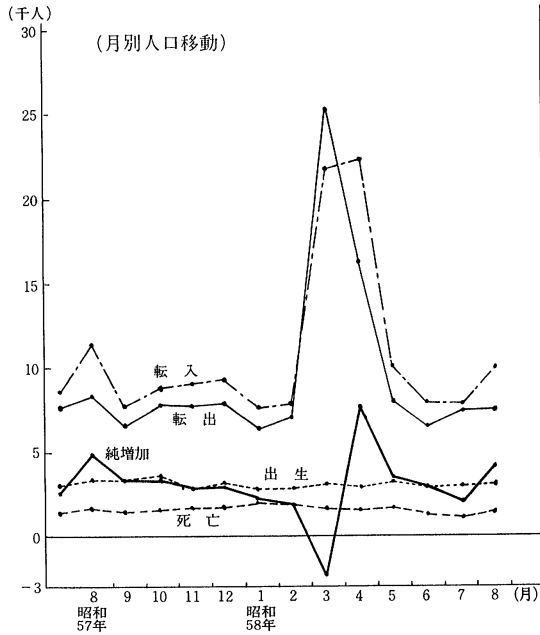
厚物、管物、広物、そして小菊の段づくり、懸崖づくりなど、芸術品の数々は、まさに熱愛する菊づくり人の心意気が伝わってくるようである。それはまた、清麗、繊細、どの言葉をもってしても讃えることがむずかしい美の世界である。

11月のおもな行事

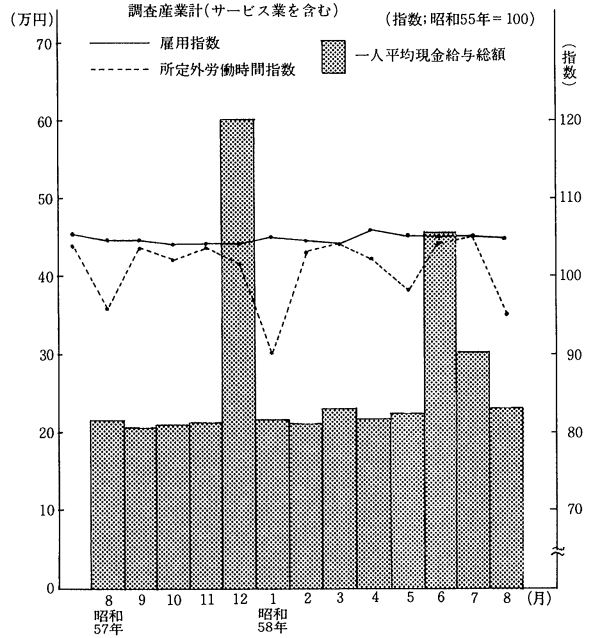
- 1～2日 消費動向調査ブロック会議(栃木県)
- 8～9日 小売物価担当者会議(東京都)
- 9～10日 工業統計調査実務担当者会議(筑波町)
- 18日 労働力調査員説明会(水戸市)
- 21～22日 事業所名簿整備事後報告会議(岩手県)
- 21～25日 工業に関する統計調査市町村事務打合せ会議(水戸市, 玉造町, 桜村, 下館)
- 23～27日 統計グラフコンクール入選作品展(水戸市)
- 29～30日 昭和58年度地方統計職員業務研修<専門研修>(十王町)

今月の主な動き

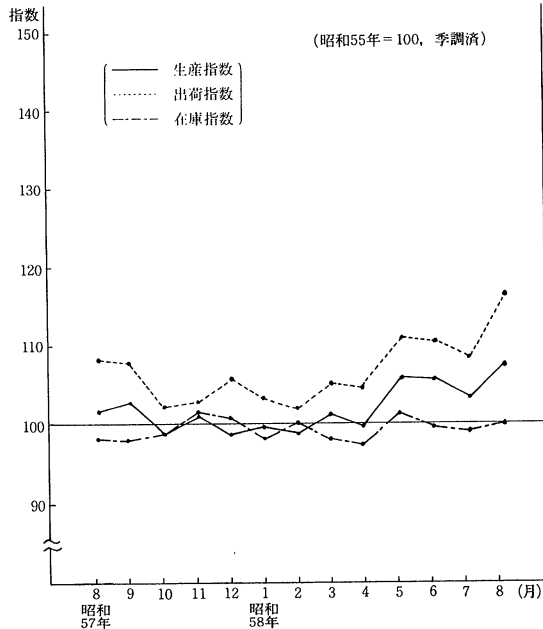
人 口



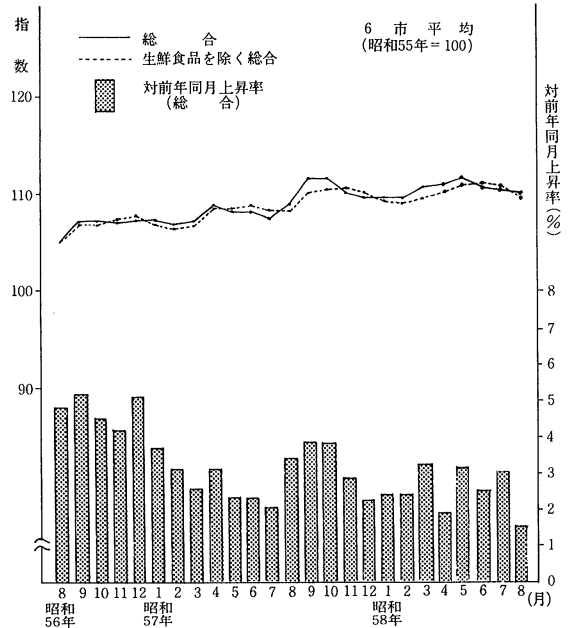
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし …………… 企画部 統計課

■人 口(9月1日)

本県の人口は、8月中に4,256人増加し、2,662,914人となった。昨年8月1日と比較すると33,610人(1.28%)の増加である。今月は例年、4月に次ぐ人口増加を示しているが、8月中の増加としては昭和51年に次いで少なくなっている。

内訳は、自然動態で1,915人(出生3,263人、死亡1,348

人)、社会動態で2,341人(転入9,986人、転出7,645人)の増加である。

市町村別では、増加18市53町村、減少18町村、増減なし3町村である。水戸市を始め、土浦市、牛久町等での増加が多い。

世帯数は1,046世帯増加し736,709世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(8月)

1. 平均賃金の推移

8月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む。)1人1ヵ月平均現金給与総額は222,766円で、前月に比べ特別給与の支給の関係で26.7%減(前年同月比3.2%増)であった。

このうちきまって支給する給与は209,312円で、前月に比べ1.6%減(前年同月比3.4%増)であり、特別に支払われた給与は13,454円で、前月に比べ78,133円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は166.9時間で、前月に比べ8.7%減(前

年同月比2.7%増)であった。

このうち所定内労働時間数は152.2時間で、前月に比べ8.5%減(前年同月比3.1%増)であり、所定外労働時間数は14.7時間で、前月に比べ9.9%減(前年同月比0.7%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、105.0で、前月に比べ0.2ポイント減、前年同月に比べ0.5ポイント増であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(8月) —生産・出荷・在庫いずれも上昇—

昭和58年8月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が107.8、出荷が116.8、在庫が100.0で、前月比は4.7%、7.6%、1.0%といずれも上昇した。前年同月比(原指数)は、6.2%、7.9%、2.1%と上昇をしている。

生産を業種別にみると、精密機械、化学、石油・石炭製品等が上昇し、輸送機械、その他の製品等が低下した。

出荷を業種別にみると、精密機械、石油・石炭製品等が

上昇し、輸送機械等が低下した。

在庫を業種別にみると、電気機械、皮革製品等が上昇し、化学、パルプ・紙・紙製品、その他製品等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、資本財、その他用生産財等が上昇し、建設財等が低下した。出荷では、資本財、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇した。在庫では、耐久消費財等が上昇し、鉱工業生産財、その他用生産財等が低下した。

■消費者物価指数(8月) —対前月比(-)0.2%の下落、対前年同月比(+)1.5%の上昇—

昭和58年8月の茨城県消費者物価指数は、55年を100とした総合指数で110.2となり、前月に比べ(-)0.2%の下落、前年同月に比べると(+)1.5%の上昇となっている。

今月上がった主な項目……果物(+)10.5%(うち生鮮果物(+)10.8%)、野菜・海草(+)8.2%(うち生鮮野菜(+)13.3%)

今月下がった主な項目……衣料(-)16.2%、シャツ・下着

(-)5.1%、身の回り用品(-)2.8%

費目別指数(55年=100)

1 食料	112.5	6 保健医療	105.8
2 住居	112.0	7 交通通信	106.1
3 光熱・水道	108.8	8 教育	127.6
4 家具・家事用品	104.0	9 教養娯楽	112.5
5 被服及び履き物	98.4	10 諸雑費	111.8

農林関係統計の地域的分析(その2)

はじめに

前回は、農業生産の基盤をなす耕地を例にして話をすすめましたので、今回は、農畜産物の生産を取りあげてみたいと思います。統計数値は、前回と同じく、県企画部統計課刊行の「茨城の農業(茨城県農業基本調査結果報告書)」(昭和56年2月1日現在)のものを用いています。

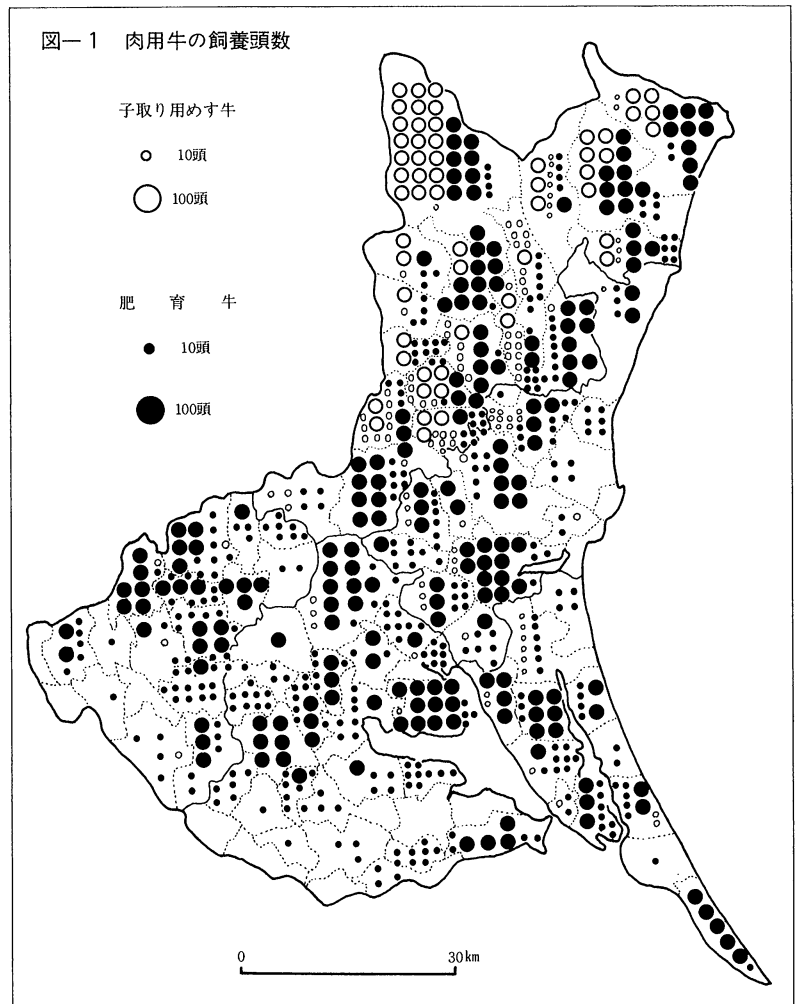
例としては、肉用牛の飼養と施設園芸を扱ってみました。これらは、「農業基本法」農政でいわゆる成長作目とされたものであり、本県の農業においても重点施策の対象となっているものです。

1. 肉用牛の飼養とその地域的特色

農業統計の地域的分析では、まず、どこでどのような生産が行われているかを把握しなければなりません。その有効な手段として、ドット・マップを作成する方法があります。これは、農作物の作付面積や生産量、家畜の頭数などの一定量を一定の大きさのドット(点や丸)で表現し、それぞれの場所の統計量に応じた数のドットを打つ(記入する)ものです。それぞれの場所の生産量をそのまま地図上に表わすことができますので、絶対的表現とよばれています。人口の分布など点的に分布する事象を表現するのに適しており、地図帳でも多く使われています。ただし、ドットを正しい位置に打つためには、現地の状況をよく知っている必要があります。また、統計資料も細かな地域別集計が必要になります。「茨城の農業」は市町村別集計ですので、この点に関しては、旧市町村別の集計のある「世界農林業

センサス」の方が使いやすいことになりましょう。なお、位置の多少のずれは、地図の縮尺を変えることによってカバーすることも可能です。一般に地図の縮尺が小さくなればなるほど、ドット・マップの作成は容易になるといえます。

分布図の作成：さて、肉用牛飼養頭数の分布図を作成することにしましたが、飼養されている正確な場所を全県的に確かめる時間的余裕がありませんので、ここでは簡便法として、飼養頭数を表わす記号(シンボル)を市町村区域内に並べるだけにとどめました。統計では、肉用牛は子取めす牛と肥育中の牛とに分けて集計されています。子取



茨城大学教授 朝野洋一

用めす牛は、血統のよい繁殖専用の牛で、肥育農家に販売する子牛を生ませるのを目的としています。広い草地や牧場で粗飼料を主体に育てるとよいとされています。肥育牛は、濃厚飼料を多く与えて肉づきをよくし、食肉市場への出荷を目的とするものです。これには、肉用種のほかに、乳牛の雄牛(去勢牛)をもあてていますので、統計では肉用種と乳用種に区分されていますが、分布図では一緒にしています。シンボルの単位は、1点が10頭のものとして100頭のもの2種類としました。10頭未満の値は四捨五入してあります。

分布の特色：図-1は、市町村別の肉用牛飼養頭数の分布を示したものです。肥育牛は全県的に広く分布しているのに対し、子取り用めす牛は、県北山間地域に集中していることがよくわかります。八溝山地や久慈山地・多賀山地は、かつて軍馬・農耕馬の産地として知られたところですが、第二次世界大戦後のモータリゼーションの結果として役畜の需要がなくなり、馬にかわって肉用牛や乳牛の飼養が行われるようになりました。とくに、1969年に策定された新全国総合開発計画の一環として、阿武隈八溝地域広域農業開発事業が計画され、エネルギー革命で利用価値の低下した山林を草地・放牧地に造成した大規模な畜産基地の建設がすすめられてきました。この結果、多くの牧場が開

かれ、繁殖用黒和牛も導入され、肉牛飼養農家も増加しました。

いっぽう肥育牛は、県西や県南の県境付近、太平洋沿岸中部の市町村での飼養が少ないほかは、かなり広範囲に分布しており、とくに県西の下館・結城・関城・下妻付近、県央の茨城・八郷・出島などにやや集中地域がみられます。全体としては肉用種の割合が高いのですが、乳用種の方が多い市町村もみられます。乳用種が50%以上を占めるところは、日立や友部のほか霞ヶ浦・北浦周辺の土浦・美浦・東・玉里・北浦・小川・鉾田・大洋・鹿島・牛堀、県西の大和・協和および水海道・岩井・伊奈・総和などです。これらには酪農が盛んな市町村が含まれていますが、必ずしもそうとは限りません。

茨城県における肉用牛飼養農家数は4,635戸、飼養頭数は31,176頭です。子取り用めす牛は、2,662戸の農家で6,819頭が飼われ、肥育牛は2,736戸で24,357頭となっています。したがって、一戸当りの平均飼養頭数は、子取り用めす牛が2.56頭、肥育牛が8.9頭となり、肥育農家の方が3倍強の規模となっています。なお、肥育と繁殖を兼営している農家は、全体の17%ほどになります。

ところで、肥育牛の飼養規模にも、かなり顕著な地域差がみられます(表-1)。規模別農家数の構成比をみると、

表-1 肥育牛の飼養頭数別農家数(下段は構成比)

	飼養農家数	飼 養 頭 数 別 農 家 数				
		1 頭	2 頭	3 頭	4 頭	5 頭以上
茨 城 県	2,736 100.0 (%)	1,043 38.1 (%)	508 18.6 (%)	225 8.2 (%)	110 4.0 (%)	850 31.1 (%)
県 北 地 域	1,894 100.0	863 45.6	383 20.2	156 8.2	80 4.2	412 21.8
鹿 行 地 域	184 100.0	65 35.3	24 13.0	9 4.9	9 4.9	77 41.9
県 南 地 域	365 100.0	55 15.0	51 14.0	39 10.7	9 2.5	211 57.8
県 西 地 域	293 100.0	60 20.5	50 17.0	21 7.2	12 4.1	150 51.2
久 慈 郡	647 100.0	354 52.5	198 29.4	63 9.3	22 3.3	37 5.5
東 茨 城 郡	358 100.0	159 44.4	46 12.8	24 6.7	18 5.0	111 31.0

5頭以上の農家の構成比は、県北で21.8%であるのに対し、県南では57.8%にもなっています。さらに、同じ県北地域内でも、山間地の多い久慈郡と平坦地の多い東茨城郡とでは、6倍近い差がみられます。県北地域では飼養農家数は多いが規模が小さく、複合経営で家畜飼養も行っているという農家が多いのに対し、県南・県西・鹿行では多頭化がすすみ、少数の農家が専門的に飼養しているものと考えられます。

2. 施設園芸の地域的特色

施設園芸は、ビニールハウスとかガラス室などの中の人工的環境の下で、野菜・花きなどを生産する園芸農業で、農業経営の中では資本・労働力ともに集約的な部類に入ります。従来は、都市近郊や気候温暖な地域で行われていましたが、ビニールの使用が普及したことや国民の生活水準の向上により施設園芸生産物に対する需要が高まったことなどにより、広く全国各地で面積が増えました。近年は、ブドウやミカンなど果樹類もビニールハウス内で栽培するようになり、施設の利用も広範囲にわたっています。

茨城県で施設園芸を行っている農家数は、8,184戸で、全農家数の4.7%にすぎませんが、専業農家・第一種兼業農家に対する比率では10%を越えると思われまます。施設の実面積は、3,683,007坪(約1,215ha)ですが、延面積では530万坪ほどで、平均して144%の利用率になっています。

施設の内訳は、無加温のビニールハウスが73.5%、次いで加温のビニールハウス25.1%となっており、ガラス室は僅かに1.4%です。なお、ガラス室の96%は加温型です。

施設で生産されるものは、統計では、トマト・なす・きゅうり・ピーマン・いちご・マスクメロンのほかに、花き類の球根・切花・鉢もの・枝もの、その他に分けられています。「その他」には、スイカ・プリンスメロン・レタス・ニラなど本県の特産物の多くが含まれていると思われまます。

分布図の作成：施設園芸の地域的特色をみるために、まず、施設の利用延面積を市町村別に正方形で表現しました。面積が最も大きいのは波崎町で、1,242,721坪、最も小さいのは緒川村の116坪です。正方形の大きさは、面積に比例させるのが普通の方法ですが、ここでは作図を容易にするため、既製のステンシル(定規)を使い段階的な変化にしています。例えば、1,000坪以下は同一の大きさとなっていま

すし、8,000～13,000坪を同一の正方形で表現してあります。小さい図の場合には、僅かの差を識別することはできにくいので、あまり正確に表現する必要もないと判断したわけです。

次に、栽培される作物については、それぞれの市町村ごとに主要な作物を、作物結合型として示すことにしました。同一の施設で年に何種類かの作物が栽培され、各農家や市町村単位で見ると種々様々の生産が行われているわけですが、そのうちで市町村の生産を特色づけるような作物を判別しようとするものです。ここでは、統計資料の都合上、トマト(T)、なす(N)、きゅうり(K)、ピーマン(P)、いちご(I)、マスクメロン(M)、花き類(H)、その他(O)の8種類としました。重要性の判別には、修正ウィーバー法を用いました。この方法は、アメリカ合衆国の地理学者ウィーバーが、1954年に合衆国中西部における作物の分布状態を研究する際に創案・適用したものを、元静岡大学教授の土井喜久一氏が使いやすいうように修正されたものです。(詳しくは、「人文地理」22巻5/6号、1～18ページ参照)。

判別の手段は、まず、市町村ごとに8種類の作物(T～O)の構成比(%)を計算し、%の大きいものから順に並べます。次に、判別用の数表によって、上位から何番目までの作物が意味をもつかを見ます。第1位の作物の構成比がとび抜けて大きく、他のものの構成比が小さい場合には第1位の作物が単独で市町村を特色づけますし、逆に、構成比が同程度の作物が多い場合には、特徴的な作物の組合せ(結合型)として表現されることになります。

施設園芸の地域的特色：図一2は、上記の手順で作成した市町村別の施設園芸の延面積および作物結合型です。施設面積は、鹿行地域の波崎・神栖から鉾田・旭を経て美野里・茨城・水戸にかけての地帯および協和町を中心とした県西地域一帯に集中がみられ、県北山間地域はごく僅かです。

作物結合型では、上述の集中地域のうち鹿行地域南部の波崎・神栖・鹿島にはピーマン単独型(P)がみられ、県の銘柄産地となっている「鹿島ピーマン」の生産規模の大きさを示しています。また、北部の旭・鉾田・北浦には、その他(O)の単独型がみられます。この場合は、プリンスメロンとスイカが主体と思われまます。この地域では、プリン

スモロンの後作にトマトが栽培されていますが、構成比が、18.8%、8.8%、13.2%と低いので、組合せには入っていません。P型地域とO型地域の間にあたる大洋・大野では、O+Pの型がみられます。

県西の協和町およびその周辺には、単独型はなく、Oを含む2～3種の結合型となっています。この場合のその他には、県西特産の小玉スイカやレタスなどが含まれていると考えられます。

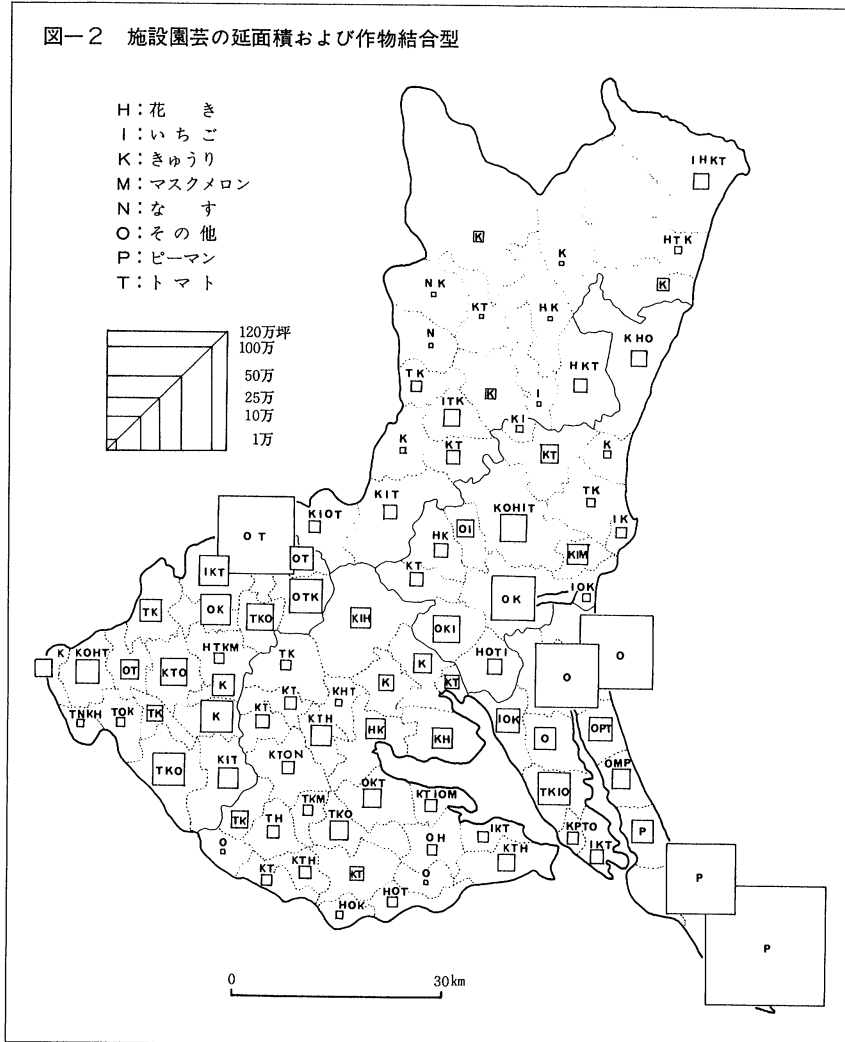
作物別にみると、きゅうり(K)は、最も多く出現し、広く各地で栽培され、かなりの重要性をもっていることがわ

かります。(K)の単独型は、石下・千代川・古河、石岡・千代田のほか、面積的には僅少ですが県北の町村にみられます。しかし、全体として分散的で、ピーマンやプリンスメロン・スイカなどのような地域的集中はありません。複合型では、K+Tがかなり多く出現しています。

花き類(H)は、土浦・出島・八郷・新治・桜で第1位に現われるほか、県南の伊奈・藤代・利根・河内・江戸崎・東、県北の友部・水戸、高萩・北茨城・日立・常陸太田など都市部や都市近郊に多い傾向をみせているといえましよう。いちご(I)は、単独型は金砂郷のみで、他は複合型で

出現します。いちごが第1位にあるのは、北茨城・桂・大洗・那珂湊・下館・潮来・玉造・桜川などです。なす(N)は、美和・緒川・五霞・谷田部などに見えますが、量的にはわずかです。

図一 施設園芸の延面積および作物結合型



溢れる統計への情熱、ここ県都に結集……………

澄みわたる秋晴れのもとで、第25回茨城県統計大会が、10月18日の統計の日に、水戸市民会館において、来賓をはじめ、県内各地から統計関係者約1,000名という多数が出席され、盛大に開催されました。

本大会は統計関係者の一層の自覚と認識を深めるとともに、県民に対する統計思想の普及を図ることを目的として毎年開催しております。

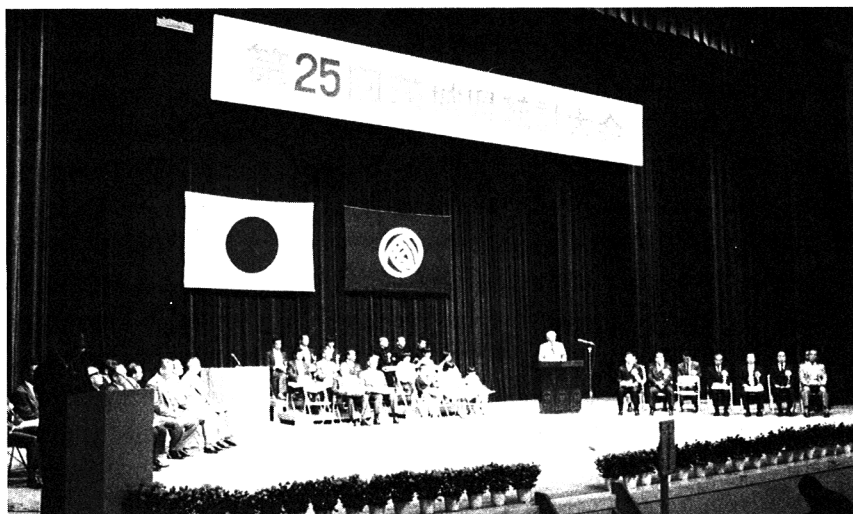
今年は、3年目に再び県都において開催されたこと、そして、今年から統計グラフコンクールの入賞者約137名を特別招待したこともあり、受付開始には、参加者が続々会場に到着し、会場周辺は、一気に大会気運が盛り上がりました。

高倉統計課長の力強い開会宣言が行われ、華かに開幕しました。まず、主催者を代表して、竹内茨城県副知事より、「厳しい社会経済情勢のもと、現状を正しく認識し将来を的確に予想する指針として、統計に課せられた役割と期待はますます大きくなってきています。したがって、今後とも統計のもつ社会的意義とその使

命を十分自覚され、県民から信頼される統計として本県統計の充実発展のため、統計関係者一同手をとり合って努力しようではありませんか。」と、統計の重要性と統計従事者に対する温かい激励のあいさつがありました。

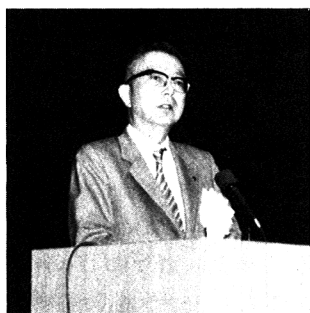
続いて、日頃統計業務に多大に尽力された方々に対する表彰式に移り、まず、茨城県知事表彰、茨城県統計協会総裁表彰、各省庁大臣表彰、全国統計協会連合会会長表彰、茨城県統計グラフコンクール入選者表彰が行われ、多くの方々が表彰の栄に浴されました。

引き続き、行政管理庁光谷副統計審査官、茨城県議会在



厳かな式典風景

《あいさつ》

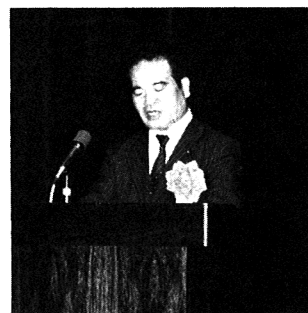


竹内副知事

《祝辞》



行政管理庁
(光谷副統計審査官)



秋山県議会議員
(県議会代表)

..... 第25回茨城県統計大会

代表して秋山県議会議員，および市町村長を代表して坂本茨城県町村会長より受賞者に贈るお祝いと統計関係者に対するねぎらいの言葉がありました。

次に，受賞者のうち統計功労者を代表して，土浦市の高野元義さんより今後の統計調査に臨むにあたっての力強い決意表明が行われ，さらに茨城県統計グラフコンクール入選者を代表して，日立市立水木小学校の塚本由美子さんより受賞の喜びが述べられ表彰式は厳かに終了しました。

次に，宣言（案）が水戸市市長公室企画課植田課長から朗読され，万場一致により採択されました。最後に岩間町企画開発課小松崎課長より閉会宣言があり，滞りなく終了しました。

アトラクションは，17代柳貴家正楽社中を迎え，水戸市



会場内に展示された統計グラフ入選作品

無形文化財旧水戸藩徳川家御免御祭礼御用神楽として，伝統と格式の高い水府神楽と曲芸の披露があり参加者の労をねぎらいました。



式典に注がれる熱い眼差し

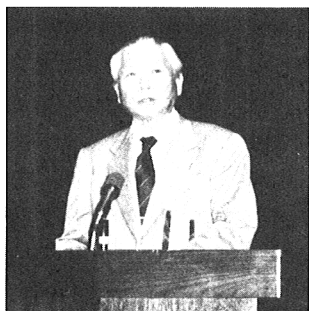
第25回茨城県統計大会被表彰者

《被表彰者名簿》

〔茨城県知事表彰〕

【統計調査員】 野村力，大森恵雄，山田ちよの，遠西孝彦，山内省吾（水戸市），大和田義夫，菊池遠平，森田春枝（日立市），小林憲司，高野元義（土浦市），高田源治（古河市），太田隆，友常和夫（石岡市），田代幸男，中島重雄，塩沢隆一（下館市），永藤司郎，野村耕（結城市），國松正尾，関口勝也（竜ヶ崎市），飯村金次郎，吉井清（下妻市），渡辺惣平，濱野信吉（水海道市），横山彰，柳橋正雄（常陸太田市），竹井八郎，横山知良（勝田市），柴田英利（高萩市），和田英作，鈴木和夫（北茨城市），飛田重徳，田口忠次（笠間市），倉持文吾（取手市），針替文雄，勝田悟郎（岩井市），人見則久（常澄村），塩畑八郎，藤枝清一（茨城町），野原實（小川町），飯島進（美野里町），市毛寛（内原町），添田三男（常北町），今瀬清一（桂村），打越利治（友部町），藤田重次（岩間町），古滝菊男（七会村），梅井晃，仁平晃（岩瀬町），大内久一（東海村），小泉清重，海野薫（那珂

《大会宣言》



坂本玉造町長
（市町村長代表）



植田水戸市市長公室企画課長



知事表彰



各省庁大臣表彰伝達



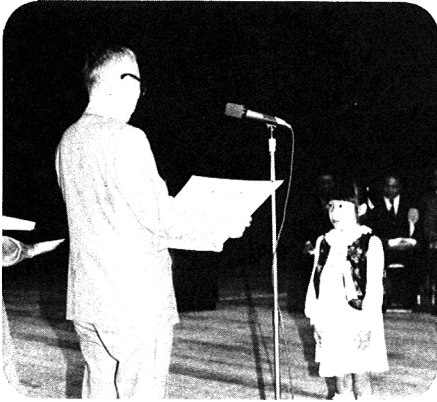
県統計協会総裁表彰



全国統計協会連合会会長表彰伝達

町), 吉村弘(瓜連町), 坏好, 栗田勝一(大宮町), 木村繁(山方町), 矢板俊道(美和村), 田村元紀(緒川村), 飛田孝(金砂郷村), 白石正男(水府村), 菊池良孝(里美村), 堀川幸太郎, 鈴木浅三, 小野瀬貞三(大子町), 中野賢一(十王町), 田嶋義夫(旭村), 平塚金之助, 飯島正(鉾田町), 野口眞一(大野村), 田口留五郎(鹿島町), 飯田喜一(神栖町), 布施榮治(波崎町), 内山民三, 小牧孝(麻生町), 藤崎市郎(牛堀町), 飯島明, 沼田富吉(潮来町), 原秀一(北浦村), 菊地武男(玉造町), 吉田一郎(江戸崎町), 川村晃之助(阿見町), 坪井亮三郎(新利根村), 田沼清(河内村), 蕪内長一(桜川村), 水飼治(東村), 倉田俊夫, 樽見勇(出島村), 柴崎豊一郎(玉里村), 櫻井義雄, 倉田藤太郎, 鴻巣寛一(八郷町), 小松崎勝(千代田村), 沼尻高美(桜村), 中根直衛,

吉岡清一(谷田部町), 篠塚正式(伊奈村), 石川義一, 中島照雄(谷和原村), 桜井清(豊里町), 杉山茂, 酒寄宗満(筑波町), 大塚政一(大穂町), 叶谷臣左(関城町), 西谷實, 山口茂雄(明野町), 中村直, 塚本昌夫(真壁町), 笠倉行男(大和村), 大森淳市, 前野眷一(八千代町), 小堀高夫(千代川村), 伊藤源(石下町), 山本富三郎, 塚田敬壽(総和町), 関勝次, 小林親隆(三和町), 稲毛田嘉光, 木村福榮(猿島町), 金久保林蔵(境町), 河原勇(守谷町), 濟賀和雄(藤代町), 栗山好太郎(利根町) 【市町村職員】 稲益金哉, 鳥健(水戸市), 鈴木千秋(日立市), 小林徳一(水海道市), 黒澤憲光(常陸太田市), 小松崎佐武郎(岩間町), 高松輝美(七会村), 菊地満(十王町), 本多敏男(波崎町), 廣原正行(玉造町), 古山永子(明野町)



統計グラフコンクール知事賞表彰



受賞の喜び(統計グラフコンクール)



受賞者代表決意表明

〔茨城県統計協会総裁表彰〕

【統計調査員】 西野奎吉, 坂場正道, 高和繁行, 小松崎隆(水戸市), 瀬谷浩喜, 梅原喜一, 金沢寿枝(日立市), 大関正男, 井能四郎, 岡野祐一, 松本好祐(土浦市), 飯田福次(古河市), 宮内忠, 狩谷治雄(石岡市), 廣瀬幸一, 奈良部市太郎(下館市), 関榮, 矢口福市(結城市), 木村愛子, 糸賀千之, 下村利男(竜ヶ崎市), 大塚聰郎, 岡村一美(下妻市), 坂野恒雄, 佐賀新平(水海道市), 小山克美, 大和田稔(常陸太田市), 砂押俱視, 飛田保(勝田市), 野木都吉(高萩市), 鈴木芳弘, 小山田敏(北茨城市), 藤澤勇, 矢川清春(笠間市), 吉田勇(取手市), 倉持権治, 瀬能清一(岩井市), 小川七郎(常澄村), 細谷幸市郎, 高橋涉(茨城町),

冨塚善一(小川町), 小林喜代司(美野里町), 宮崎和保(内原町), 高部喜一(常北町), 篠田一夫(桂村), 吹野千尋(友部町), 富田長男(岩間町), 小澤健一(七会村), 海老澤通世(岩瀬町), 舛井庫之助(東海村), 栗原力明, 山口金次郎(那珂町), 檜座新一(大宮町), 木村洋一(山方町), 大金敏男(美和村), 高倉一力(緒川村), 綿引光男(金砂郷村), 片岡育造(水府村), 山崎洋一(里美村), 本郷正吉, 屋代力(大子町), 榎村俊雄(十王町), 宮川貞夫(旭村), 郡司武左衛門(銚田町), 菅谷久衛, 飯岡信夫, 宮内栄吉(大洋村), 谷田川育夫(大野村), 大川昭一(鹿島町), 山本義雄, 佃芳衛(神栖町), 大賀眞一(波崎町), 土子清三(麻生町), 鷺川信一(牛堀町), 今泉三郎(潮来町), 小沼春雄(玉造町), 根本武雄(江戸崎町), 日向正雄(美浦村), 小野村源(阿見町), 沼崎貞二(新利根村), 海老原芳夫(河内村), 藤ヶ崎信一(桜川村), 紙谷佳秀(東村), 小松崎豊光, 宮本芳(出島村), 福田博治(玉里村), 植竹公, 野村實(八郷町), 仲戸敬司(千代田村), 町田静夫, 栗原悦藏(新治村), 宮本儀重(桜村), 大里守(谷田部町), 酒井浅吉(伊奈村), 皆葉護(谷和原村), 岡田武夫(豊里町), 榎戸捷男, 鮭川武夫(筑波町), 小林正幸(大穂町), 塚田農夫男(関城町), 齋藤寛弐(明野町), 渡邊章(真壁町), 猪野俊弘(大和町), 小菅武夫(八千代町), 橋本茂(石下町), 影山音一(総和町), 森田元一郎(五霞村), 川上庄治(三和町), 岡田光雄(守谷町), 明石嗣(藤代町), 大崎正喜(利根町) 【市町村職員】 大内勇雄(日立市), 長南幸雄, 海野行夫(土浦市), 根本征夫(下館市), 坂巻富

宣 言

昨今の地方自治体は、低成長下の景気の低迷、国・地方の深刻な財政事情など厳しい環境の下で、行財政運営の健全化を図りつつ、21世紀の未来に向け、さらに「豊かで住みよい地域社会づくり」をめざして、計画的かつ確かな行財政運営を進める必要があります。

このときにあたり、正しい現状認識と将来予測の指針として、統計に課せられた役割と期待はますます大きなものがあります。

本日ここに、第25回茨城県統計大会が意義のある統計の日に開催されるにあたり、われわれ統計関係者は、その重大な使命を深く認識するとともに、統計調査に対する県民の理解と協力を訴え、統計の一層の発展を期して次のとおり決議し宣言する。

1. 豊かで住みよい地域社会づくりに役立つ統計の整備・充実に努める。
2. 統計調査に対する県民の理解と協力を得るため、広報活動と統計知識の普及に努める。
3. 正確な統計を確保し、信頼性を高めるため、統計に関する知識、技術の研さんに努める。

昭和58年10月18日

第25回茨城県統計大会

美夫(水海道市)、森田典子(常澄村)、小林道雄(岩間町)、寺門春江(瓜連町)、田向健司(波崎町)、早川チエ(北浦村)、猪野信子(大和村)、矢萩静子(守谷町) 【県職員】 宮本正大、金子典明

〈各省庁大臣等表彰受賞者〉

〔内閣総理大臣表彰〕

【昭和57年就業構造基本調査】 水海道、荻崎町 【昭和57年全国物価統計調査】 土浦市 【労働力調査】 田中朝子(桜村統計調査員)、芳賀潔子(日立市統計調査員)、菊池久子(取手市統計調査員)、秋田文治(境町統計調査員)

【住民基本台帳人口移動報告】 竜ヶ崎市

〔行政管理庁長官表彰〕

綿引貞夫(水戸市職員)、中村昭次(大宮町職員)、大越芳子

(県職員)、高野貞良(県職員)

〔文部大臣表彰〕

【職員表彰】 金沢久子(金砂郷村職員) 【学校基本調査】 茨城県、大子町教育委員会、八郷町教育委員会、県立多賀高等学校 【学校保健統計調査】 東海村立東海中学校、土浦市立荒川沖小学校、県立水戸工業高等学校

〔通商産業大臣表彰〕

【職員表彰】 沼田和美(美野里町職員) 【商業統計調査】 総和町、守谷町、鈴木愛一(波崎町統計調査)、宇津木治(美浦村統計調査員)、一本鎗酒店(美野里町)、マルカワ岩瀬ショッピングプラザ(岩瀬町)、小森呉服店(山方町)、有限会社木村商店(金砂郷村)、株式会社水飼商店(麻生町)、阿見常陽木材有限会社(阿見町)、須藤商店(桜村)、田中商店(伊奈村)、有限会社河合商店(真壁町)、株式会社レナルド(八千代町)、有限会社スーパー日の出(三和町) 【工業統計調査】 高萩市、筑波町、小島文男(日立市統計調査員)、飯塚理一(牛久町統計調査員)、富岡産業株式会社(日立市)、前田製管株式会社水戸工場(茨城町)、御前山精密株式会社(御前山村)、平山商店(大野村)、日本メクトロン株式会社南茨城工場(基崎町)、呉羽プラスチック株式会社(玉里村)、茨城リズム株式会社(関城町)、サシマ精機株式会社(猿島町)、カネセ

株式会社(利根町) 【生産動態統計調査】 株式会社花のブラウス(美野里町)、オンワード開盛株式会社(北茨城市)、三晃プラスチック株式会社土浦工場(出島村)、不二プラスチック株式会社霞ヶ浦工場(東村)、日本加工製紙株式会社勝田工場(勝田市)、中村テラゾー工業株式会社(下館市)

【商業動態統計調査】 山口幸夫(土浦市統計調査員)

〔労働大臣表彰〕

【毎月勤労統計調査】 大久保喜三郎(伊奈村統計調査員)、梅園きよ(日立市統計調査員)、有限会社広瀬商店茨城工場(水海道市)、東京刷子株式会社(筑波町)、株式会社トップ石下工場(石下町)、関東商工株式会社西金工場(大子町)、太陽生命保険相互会社水戸支社(水戸市)、太平洋観光開発株式会社扶桑カントリー倶楽部(友部町)、全国農



アトラクション・華麗な曲芸を披露する柳貴家正楽社中

業協同組合連合会東日本原種豚場(岩間町), 株式会社篠塚プレス工業所(潮来町), 秋山精鋼株式会社石岡工場(石岡市), 株式会社飯田超硬機工業所(水戸市), ヒタチ観光開発株式会社水戸ゴルフ倶楽部(水戸市), 株式会社東京ニット大子工場(大子町), トヨタカローラ日立株式会社(水戸市)

〔全国統計協会連合会長表彰〕

石塚芳子(水海道市職員), 諸星嘉津雄(潮来町職員), 菅谷松枝(県職員), 古谷悦子(県職員)

(統計課・統計指導グループ)

第34回全国統計大会 秋田県で盛大に挙行さる!

第34回全国統計大会が、去る10月27日(木), 秋の色濃い北国秋田県(秋田市・秋田県民会館)において、来賓多数を迎え、本県の統計関係者をはじめ全国各地から約2,000名という多数が出席され、盛会裏に終了しました。

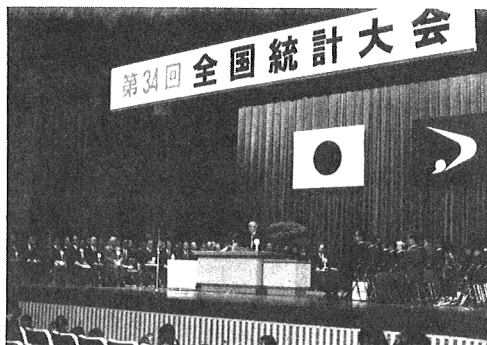
この大会は、全国の統計関係者が、年に一度つどい、統計活動に従事する苦勞や反省を共に語りあい、その総意を結集させて、統計の進歩のための真剣な努力を誓い合うために、財団法人全国統計協会連合会が、各省庁、関係団体の後援を受けて開催するもので、昭和25年以来毎年開催され、今回で34回を数えます。

大会は、森田大会会長の挨拶、佐々木秋田県知事、高田秋田市長の歓迎挨拶と続き、このあと、統計功勞者の表彰、統計グラフ全国コンクールの入選者等各受賞者に、表彰状が授与されました。来賓の祝辞、受賞者代表の謝辞のあと、議事に入

り、大会宣言で参加者の総意を結集しました。

次に一橋大学教授、統計審議会委員の溝口敏行氏から、「統計と実感」と題して記念講演があり、本大会の終幕にふさわしい内容でした。最後に、参加者への慰勞を込めて郷土芸能の「秋田民謡」が披露され、会場を魅了するうちに、閉会となりました。

(統計課・統計指導グループ)



子供のはなし (パートII)

前回の「子供のはなし(パートI)」のなかで出生率と年少人口割合を比較検討した。既にごぞんじのとおり、この年少人口割合は、14歳以下人口を総人口で割ったものであり、出生率が高ければ、当然年少人口割合も高くなる。しかし、これは結果たりえても原因たりえない。ここで使うべき割合は、たとえば総人口に占める出産可能人口割合というような数字であろう。また出生率についても、人口の年齢構成をある時点で固定し、出生児の母の年齢で算出する標準化出生率や、年齢別出生率を単純に合計する合計出生率を考慮すべきであろう。今回この合計出生率については少々言及するつもりである。

出生率と婚姻率

出生といえば思いつくことは結婚である。この結婚も、今は同棲という内縁関係が増えており、現実の結婚数とはやや異なっていると思われるが、統計として把握可能な衛生統計年報の婚姻率をみる。

図一1が昭和50年の婚姻率、図一2が昭和55年の婚姻率を標準得点化し各々の段階の市町村数がほぼ同数となるように5段階に分け地図化したものである。婚姻率の低い町村は昭和50年で、山方町、緒川村、昭和55年で金砂郷村、緒川村で、出生率と同じように県北山間部が低い傾向である。

いっぽう、婚姻率の高い町村は、昭和50年で、鹿島町、千代田村、昭和55年で、鹿島町、千代田村、美浦村、両年とも高い地区は、水戸市、勝田市などの県央部と、鹿島町、神栖町、波崎町など、鹿島郡南部である。この婚姻率の高い町村、地区は出生率も高い町村、地区であった。比較検討の価値があると思える。比較検討を行う場合、前回の図と今回の図を見比べて、その全体像を把握する方法もあるが、この際統計的手法を用いて相関係

数を出してみるとどうなるだろうか。

婚姻率を x 、出生率を y とすると、変量 x, y 間の相関係数 r は次の式で表わされる。

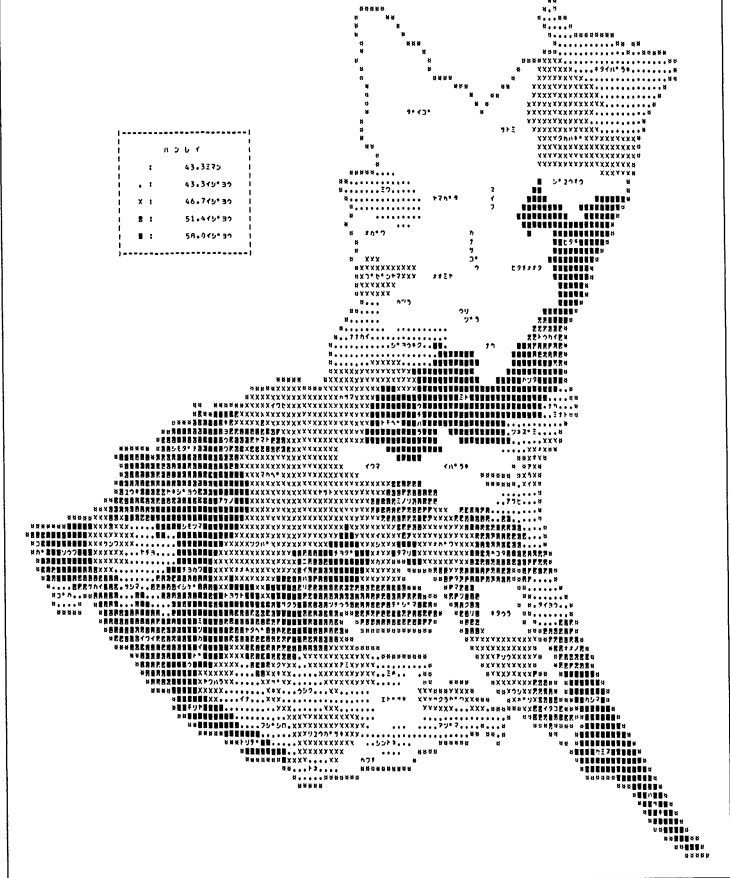
$$r = \frac{\sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})(y_i - \bar{y})}{\sqrt{\sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2 \sum_{i=1}^n (y_i - \bar{y})^2}} \quad \text{但し, } \bar{x} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n x_i$$

$$\bar{y} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n y_i$$

ここで、 n はサンプル数、すなわち茨城県の市町村数92である。この r は x, y 間の相互関係の強さを表わすものであり、 r の絶対値が1に近いほど相互関係が強いということである。今回この計算はコンピュータで行ったがその際、計量経済モデル(Q₀)のプログラムを使用させていただいた。誌上を借りてお礼を申し上げたい。

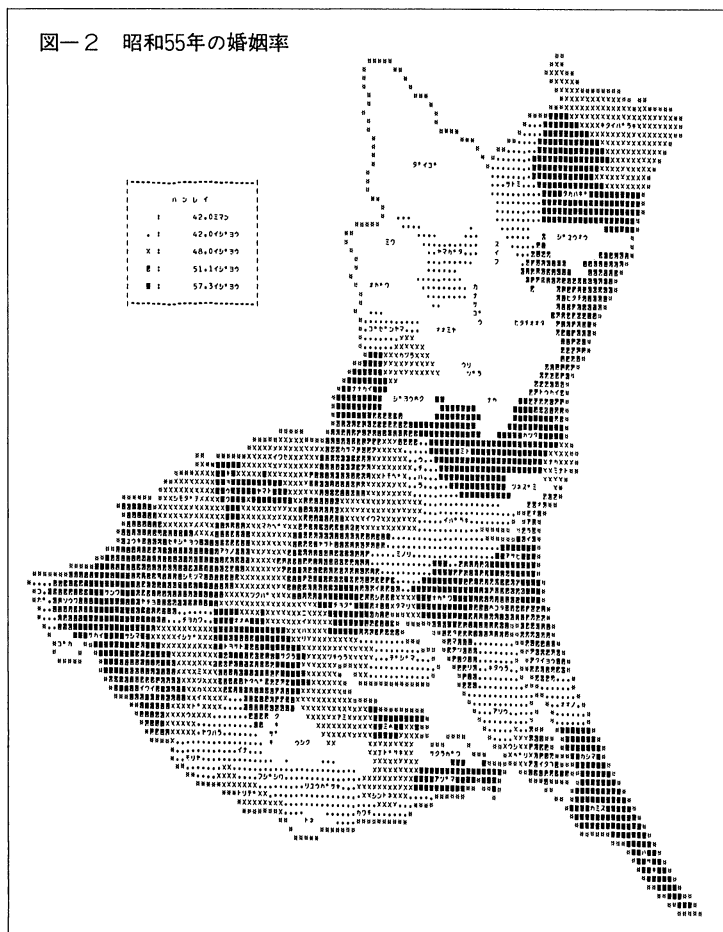
その計算によれば、昭和50年の出生率と、同年の婚姻率

図一1 昭和50年の婚姻率



茨城県社会生活統計指標から

図-2 昭和55年の婚姻率



となり、1年のズレをおいた場合でも相関係数は必ずしも高くない。このような結果をみると、仮説「出生率は、前年の婚姻率との間に、より強い相関関係がある」はおかしくなってくる。

では、なぜこの仮説は崩れたのであろうか。ここで、婚姻率を説明変数としたことに疑いの目を向けなければならない。既に述べてきたように、婚姻率は、その年に届けられた婚姻数を総人口で割ったもので、その年に結婚していた夫婦の数を表すものではない。いわゆるフローとストックの概念の違いがある。確かに出生率は婚姻率と相関関係がある。しかし、それ以上にストック概念である子供のできうる夫婦数の割合との相関関係が強いのではないか。この子供のできうる夫婦数も把握が難しいが、一応、市町村別に表章されているものとして国勢調査のデータを探ってみよう。

昭和55年の国勢調査では、基本集計結果(1)の第5表に配偶関係別年齢別男女別15歳以上人口が掲載されている。この表中の有配偶数が夫婦数であるが、なぜか男性の有配偶数と女性の有配偶数が違っ

間の相関係数は、0.8385であり、かなりの正の相関がみられる。(正の相関とは x が増加すれば y も増加するような関係をいう。)

これに対し、昭和55年の出生率と、同年の婚姻率の間の相関係数は、0.7722であり、相関の強さが若干低下しているようである。

さて、普通、結婚から出産までは約1年の経過があると考えられる。また、1年未満の場合でも、たとえば50年12月に結婚(婚姻届を提出)し、51年1月に出産したような場合等、単位期間の年は異なる。そこで、昭和50年の婚姻率と、昭和51年の出生率、昭和54年の婚姻率と昭和55年の出生率との関係を調べてみよう。この場合の相関係数は昭和50—51年の場合は、0.8511、昭和54—55年の場合は、0.7692

ている。男性の有配偶数が女性のそれより少ない市町村が多い。これには、長期の出稼ぎ、単身赴任等の理由や、その関係をお互いがどうとらえているかなど、種々の理由が考えられる。しかし、この問題にとらわれていると、ますます本題から離れていくので、もとにもどして考えてみる。

子供のできうる夫婦の数であるので、ここでは女性の有配偶数をとる。指数化を考える際の分子として、子供のできうるという条件から15歳から49歳の有配偶女性をとる。分母については、いろいろ考えられるが、比較検討する対象が出生率すなわち出生数÷総人口なので総人口をとる。表-2の①がこの数字である。表-2ではスペースの関係もあり、子供の話パートIで話題とした市町村のみを表示

図-3 昭和50年の離婚率



採用している。

ここで、出生率そのものを見直してみよう。ここでは、昭和55年の単年の出生について考えるため、基準時を定めた標準化出生率ではなく、合計出生率を算出した。表-2の④である。この合計出生率の分母、年齢階層別人口を、年齢階層別女性人口としたものが表-2の⑤である。また、同じように、分母を各年齢階層別有配偶女性としたものが⑥である。この表-2の④から⑥の数字、またもとの普通出生率(表-2の⑦)の数字を見比べてみて欲しい。いろいろな数字があり、筆者も少々混乱している。しかし、このような数字のなかから現実の事象をよりよく説明するものを見つかることが、統計分析において最も大切なものの一つである。

さて、この場合の6町村のうちでは、同年齢の階層の場合(表-2-⑤), 鹿島町が高く、金砂郷村が低い。しかし、有配偶数の場合(表-2-⑥), これは一変し、鹿島町も他とほぼ同じ水準となり、千代田村が高くなっている。これはどのような事象を示しているのであろうか。

した。しかし、この①の数字では、出生率と高い相関係数が得られないため、一番出生率の高いと思われる20代後半から30代までの有配偶女性を分子にした率を②として算出した。このほうが①よりよりよく高低を示しているが、さらに20代後半から30代までの単純合計ではなく、ウエイト付けした数字③のほうがより鮮明である。このウエイト付けは昭和55年の母の年齢別出生数を用いた表-1の数値を

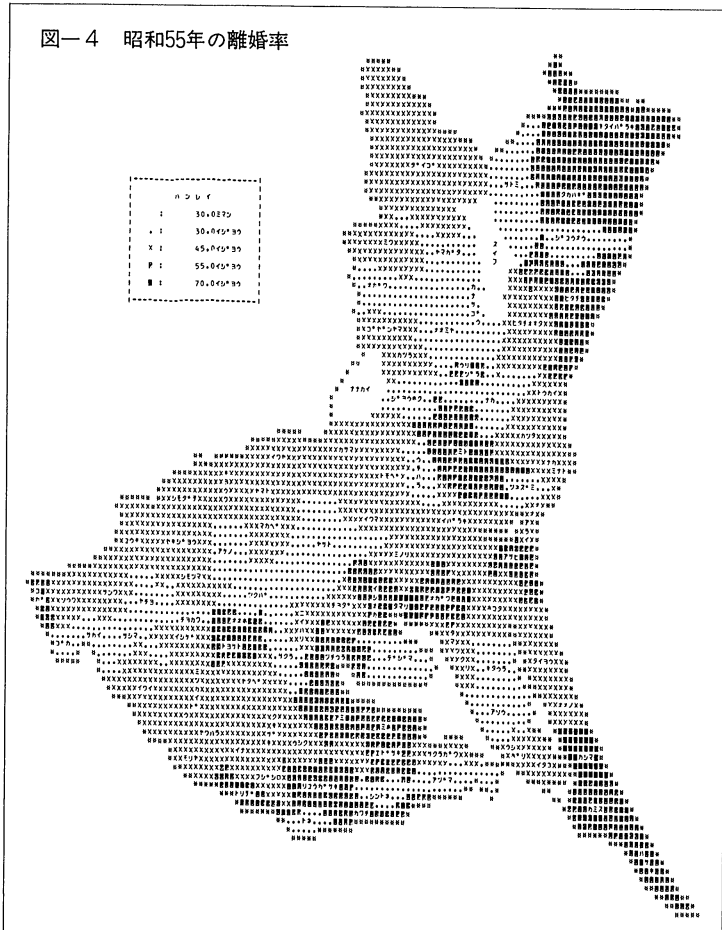
結婚と離婚

なぜか話はまったく変わるが、結婚といえば離婚がある。図-3, 4は、それぞれ昭和50年と昭和55年の離婚率を標準得点化し、地図化したものである。昭和50年では、水戸市、牛堀町が特に高く、県北平坦、県南の常磐線沿線、鹿島郡南部が高い。いっぽう、県北山間部、新治村、桜村、

表-1

母の年齢階層	15 ~ 19歳	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49	計
人数	473 ^A	6,752	18,294	8,829	1,160	133	1	35,642
ウエイト	0.0133	0.1894	0.5133	0.2477	0.0325	0.0037	0.0000	1.0000

図-4 昭和55年の離婚率



府村，七会村が特に低く，八郷町，筑波町，桜村など筑波山周辺，県北山間部が低くなっている。この図-3，4を図-1，2と重ねて考えると，昭和50年で婚姻率の高い鹿島町，千代田村，水戸周辺などのうちで，千代田村，内原町，東海村を除き離婚率も高く，婚姻率の低い県北山間部で緒川村が高いほかは，低くなっている。昭和55年では，婚姻率の高い地区は，水戸市周辺，千代田村を除き離婚率も高くなっている。婚姻率の低い地区では，県北山間部は離婚率も低くなっているが，県南地区の一部では逆に離婚率が高くなっている。

ここで，離婚と，母子家庭，父子家庭との相関を述べるつもりであったが，限られた枚数であるため，筆を置く。

これまで，出生率，婚姻，離婚と述べてきた。出生率については，第1子，第2子等出生児順位，予定出生数など，より深く考察すべき課題があり，離婚については，ごく表層だけを述べたにすぎないが，それらはまた別の機会に述べることとしたい。最後に，この文章を書くにあたり協力をいただいた人達，最後まで

大穂町など県南部から県西部の一部が低くなっているが，特に低い市町村はない。昭和55年では，鹿島町，玉里村が特に高く，県北平坦部の一部と，鹿島郡南部，土浦市，阿見町などの県南部の一部が高くなっている。いっぽう，水

読んでいただいた読者，社会生活指標データを提供していただいた方々に深く感謝の意を表する次第である。

(統計課・企画分析グループ)

表一-2

	① 15~49歳有配偶女子 総人口 %	② 25~39歳有配偶女子 総人口 %	③	④ 合計出生率 %	⑤	⑥	⑦ 出生率 %
千代田村	18.99 %	12.73 %	36.47 %	18.42 %	39.72 %	121.72 %	21.19 %
鹿島町	19.45	13.45	40.44	20.22	45.62	89.41	20.93
桜村	16.44	11.55	31.10	16.32	37.18	96.21	18.52
水府村	12.91	5.99	15.71	16.67	38.16	84.18	7.55
瓜連町	14.56	8.02	19.32	19.03	38.09	89.93	7.44
金砂郷村	13.15	6.00	15.01	11.58	25.07	87.52	6.81

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和55年	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	100.0
56	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	100.3
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	…	100.3
57. 9	722 145	2 629 304	1.18	1 647	637	193	184 768	…	102.4
10	723 014	2 632 409	1.20	△1 030	90	179	170 567	…	98.4
11	724 029	2 635 557	1.03	305	△ 84	208	186 018	…	100.8
12	725 093	2 638 280	1.07	2 623	768	240	231 226	…	98.2
58. 1	725 737	2 641 112	0.86	△2 113	△ 384	172	196 570	…	99.3
2	726 693	2 643 394	0.66	△ 63	252	185	166 818	…	98.9
3	727 280	2 645 141	△ 0.92	2 690	605	204	193 358	…	101.4
4	725 754	2 642 806	2.85	△2 006	△ 480	197	216 839	…	99.8
5	732 292	2 650 344	4.10	460	△ 370	198	188 286	…	105.1
6	734 051	2 653 694	1.07	1 323	439	197	201 513	…	105.0
7	735 140	2 656 530	0.80	237	422	188	178 656	…	103.0
8	735 663	2 658 658	1.60	r △ 283	r △ 28	211	203 435	…	107.8
9	736 709	2 662 914	…	2 447	1 091	190	186 262	…	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 月 末)		千 枚	億 円	億 円	昭55年=100	
昭和55年	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	100.0
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
57. 8	118 472	1.20	179 009	1 629 761	1 586 369	34 149	1 533 221	4 223	101.5
9	118 614	0.67	177 634	1 682 915	1 618 201	34 425	1 580 786	4 299	102.0
10	118 693	0.67	177 590	1 632 029	1 623 100	31 981	1 491 701	5 096	99.1
11	118 773	0.55	182 860	1 664 049	1 634 034	36 818	1 498 534	5 188	101.5
12	118 839	0.06	214 260	1 694 784	1 676 775	43 115	1 740 654	9 475	100.5
58. 1	118 847	0.99	183 796	1 652 468	1 674 023	29 943	1 406 563	4 332	100.9
2	118 964	0.04	189 636	1 661 230	1 684 530	32 006	1 310 805	3 988	100.3
3	118 969	0.55	190 023	1 732 625	1 710 445	35 826	1 635 380	5 360	102.6
4	119 034	0.43	191 498	1 702 201	1 702 169	34 554	1 545 413	4 859	102.4
5	119 085	…	181 054	1 731 699	1 701 309	34 708	1 410 643	4 810	102.6
6	p 119 190	…	190 086	1 750 498	1 727 174	34 871	1 525 185	4 743	103.6
7	p 119 260	…	191 195	1 739 446	1 755 194	34 772	1 458 462	6 596	103.8
8	p 119 290	…	185 426	1 735 571	1 755 401	37 091	1 653 252	4 287	106.6
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。鉱工業生産指数の全国は年報による確定値に修正した。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	昭和55年
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	56
268 927	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
207 195	85.1	104.5	0.92	111.1	240 063	554 985	48 116	433	57. 9
207 886	85.4	104.1	0.95	111.6	267 985	560 501	55 086	483	10
209 095	85.8	104.3	0.92	110.6	279 497	561 792	42 881	425	11
599 926	246.3	104.1	0.94	110.3	406 720	547 863	45 819	452	12
210 790	86.5	104.8	0.90	109.7	275 672	529 120	34 840	332	58. 1
207 627	85.2	104.2	0.86	109.6	248 880	543 381	42 389	411	2
231 483	95.0	103.8	0.73	110.4	379 087	550 398	49 801	431	3
210 701	86.5	105.8	0.78	110.7	278 476	554 362	36 156	335	4
216 168	88.8	105.7	0.72	111.4	271 249	530 772	38 471	375	5
454 675	186.7	105.6	0.71	110.1	350 966	566 196	53 456	450	6
304 250	124.9	105.2	0.74	109.6	294 206	591 911	46 418	452	7
222 766	91.5	105.0	0.89	109.2	...	566 647	p 41 884	p 406	8
...	0.98	111.8	...	608 222	p 45 097	p 433	9
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課			資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	昭和55年
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	56
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	p 266 063	※186 653	221 771	195 642	57
254 459	97.5	103.7	0.58	107.6	260 627	15 081	20 554	17 876	57. 8
218 694	83.8	103.6	0.59	109.5	242 093	15 628	19 734	17 252	9
221 815	85.0	103.5	0.58	109.8	260 277	15 879	19 434	16 900	10
228 825	87.7	103.5	0.59	108.6	246 199	15 556	18 906	16 361	11
647 450	248.0	103.1	0.60	108.4	384 982	15 616	17 651	15 336	12
p 230 303	p 88.2	p 102.3	0.60	108.6	253 922	14 967	13 742	11 763	58. 1
p 221 422	p 84.8	p 102.1	0.59	108.2	232 415	14 845	15 594	13 445	2
p 245 498	p 94.1	p 101.9	0.61	108.9	287 311	16 002	14 699	16 542	3
p 228 318	p 87.5	p 104.5	0.60	109.3	271 007	15 229	17 070	19 004	4
p 225 515	p 86.4	p 104.3	0.57	110.5	253 477	15 283	16 227	14 646	5
p 404 467	p 155.0	p 104.2	0.58	109.7	263 939	16 041	19 628	17 542	6
p 402 597	p 154.2	r p 104.0	0.57	109.2	287 401	16 198	20 516	17 780	7
p 250 701	p 96.0	p 103.7	0.58	108.9	...	p 15 623	p 19 031	p 16 604	8
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省			資 料	

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
57. 9.1	722 145	2 629 304	1 308 742	1 320 562	4 822	3 260	1 330	11 120	8 228
10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	3 105	3 114	1 208	7 516	6 317
11.1	724 029	2 635 557	1 311 997	1 323 560	3 148	3 318	1 352	8 743	7 561
12.1	725 093	2 638 280	1 313 341	1 324 939	2 723	2 822	1 372	8 952	7 679
58. 1.1	725 737	2 641 112	1 314 612	1 326 500	2 832	2 930	1 569	9 231	7 760
2.1	726 693	2 643 394	1 315 895	1 327 499	2 282	2 884	1 764	7 503	6 341
3.1	727 280	2 645 141	1 316 766	1 328 375	1 747	2 740	1 741	7 839	7 091
4.1	725 754	2 642 806	1 315 014	1 327 792	△2 335	2 903	1 581	21 638	25 295
5.1	732 292	2 650 344	1 319 506	1 330 838	7 538	2 818	1 408	22 128	16 000
6.1	734 051	2 653 694	1 321 285	1 332 409	3 350	3 106	1 351	9 902	8 307
7.1	735 140	2 656 530	1 322 749	1 333 781	2 836	2 886	1 286	8 009	6 773
8.1	735 663	2 658 658	1 323 815	1 334 843	2 128	2 916	1 202	7 987	7 573
9.1	736 709	2 662 914	1 326 039	1 336 875	4 256	3 263	1 348	9 986	7 645

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料:県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年9月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 662 914	4 256	736 709	竜ヶ崎市	43 132	46 719	48	12 975
市 部	1 247 058	1 287 870	1 846	380 021	那珂湊市	33 324	33 179	11	9 033
郡 部	1 310 949	1 375 044	2 410	356 688	下妻市	30 731	31 768	63	7 928
水戸市	215 566	223 592	341	73 797	水海道市	40 435	41 128	19	10 087
日立市	204 596	206 179	226	65 468	常陸太田市	35 980	35 944	5	9 676
土浦市	112 517	117 165	334	35 756	勝田市	92 621	99 053	192	30 139
古河市	56 657	57 562	67	16 655	高萩市	32 436	33 394	19	9 929
石岡市	47 829	48 606	61	13 863	北茨城市	47 670	49 778	44	13 974
下館市	61 329	62 595	131	16 782	笠間市	31 225	31 240	12	8 280
結城市	49 387	51 188	41	13 107	取手市	71 247	77 326	151	22 730
					岩井市	40 381	41 454	81	9 842

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年9月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	140 440	219	35 513	稲敷郡	159 022	175 199	504	45 301
常澄村	9 840	9 962	8	2 282	江戸崎町	13 089	13 463	3	3 414
茨城町	32 901	34 199	76	8 446	美浦村	13 509	13 904	38	3 829
小川町	18 027	18 105	69	4 179	阿見町	33 720	36 124	153	10 011
美野里町	19 337	20 227	33	5 178	牛久町	40 164	48 495	239	13 275
内原町	14 336	14 416	11	3 463	荃崎町	16 856	21 354	80	5 444
常北町	10 719	10 803	3	2 872	新利根村	8 798	9 000	△ 3	2 071
桂村	6 850	6 794	17	1 811	河内村	11 516	11 334	△ 5	2 606
御前山村	5 205	5 054	△ 3	1 352	桜川村	8 110	8 091	△ 3	1 813
大洗町	21 244	20 880	5	5 930	東村	13 260	13 434	2	2 838
西茨城郡	67 621	69 028	67	17 476	新治郡	117 402	123 447	180	34 266
友部町	26 515	27 616	47	7 308	出島村	17 821	17 982	△ 4	4 270
岩間町	15 330	15 649	△ 1	3 997	玉里村	7 007	7 237	9	1 787
七会村	2 892	2 842	—	678	八郷町	28 308	28 732	35	6 356
岩瀬町	22 884	22 921	21	5 493	千代田村	20 976	22 573	35	6 696
那珂郡	119 092	121 614	85	33 323	新治村	8 783	8 929	9	2 087
東海村	29 197	30 550	27	8 890	桜村	34 507	37 994	96	13 070
那珂町	37 624	39 236	62	10 493	筑波郡	108 956	117 772	301	31 504
瓜連町	7 144	7 074	△ 5	1 817	谷田部町	29 405	34 000	170	10 908
大宮町	24 523	24 699	△ 1	6 764	伊奈村	22 207	24 676	73	6 176
山方町	9 407	9 232	—	2 543	谷和原村	10 710	11 403	△ 5	2 620
美和村	5 796	5 601	4	1 405	豊里町	11 473	11 972	34	2 731
緒川村	5 401	5 222	△ 2	1 411	筑波町	22 553	22 586	△ 2	5 437
久慈郡	53 047	51 184	28	13 675	大穂町	12 608	13 135	31	3 632
金砂郷村	10 724	10 397	19	2 728	真壁郡	77 809	78 944	19	18 722
水府村	7 702	7 423	△ 1	1 978	関城町	15 692	16 125	2	3 707
里美村	5 097	4 879	△ 7	1 323	明野町	17 679	17 927	△ 16	4 316
大子町	29 524	28 485	17	7 646	真壁町	20 837	20 817	10	5 059
多賀郡	10 902	11 320	32	3 047	大和村	7 450	7 568	△ 1	1 680
十王町	10 902	11 320	32	3 047	協和町	16 151	16 507	24	3 960
鹿島郡	166 450	172 311	196	47 084	結城郡	51 825	53 337	51	11 998
旭村	10 564	10 615	15	2 326	八千代町	22 845	23 600	10	5 096
銚田町	27 466	27 714	6	6 812	千代川村	8 606	8 749	23	1 998
大洋村	9 701	9 769	14	2 263	石下町	20 374	20 988	18	4 904
大野村	12 533	12 949	△ 13	3 095	猿島郡	110 198	118 335	447	29 020
鹿島町	38 822	41 055	111	12 565	総和町	36 333	39 731	151	10 830
神栖町	32 253	34 781	66	10 351	五霞村	8 645	8 604	1	1 970
波崎町	35 111	35 428	△ 3	9 672	三和町	24 701	28 710	197	6 864
行方郡	71 735	72 461	65	17 647	猿島町	14 823	15 159	14	3 102
麻生町	18 155	18 090	12	4 210	境町	25 696	26 131	84	6 254
牛堀町	6 792	6 745	△ 4	1 676	北相馬郡	58 431	69 652	216	18 112
潮来町	22 283	23 013	33	6 148	守谷町	17 585	21 687	109	5 608
北浦村	10 954	10 974	—	2 397	藤代町	26 468	28 909	66	7 777
玉造町	13 551	13 639	24	3 216	利根町	14 378	19 056	41	4 727

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
57. 8	88.7	92.3	96.5	94.6	89.1	81.6	87.9	84.0	78.8
9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9
10	85.4	88.2	95.1	88.4	80.5	80.3	95.2	86.8	77.9
11	85.8	89.1	103.6	90.2	81.4	80.7	88.7	86.5	77.1
12	246.3	252.0	231.8	248.3	231.5	348.1	247.5	274.2	233.0
58. 1	86.5	89.9	95.6	88.4	84.0	81.9	106.7	87.2	77.7
2	85.2	88.1	101.1	88.2	82.3	78.9	93.9	87.0	77.7
3	95.0	93.6	97.8	88.5	85.4	106.9	117.8	109.1	101.5
4	86.5	89.2	94.3	89.9	85.8	84.9	90.2	90.2	79.6
5	88.8	92.3	108.1	93.1	90.7	85.5	89.1	91.1	79.1
6	186.7	187.7	222.6	182.8	137.2	301.3	182.7	236.9	187.0
7	124.9	138.0	116.9	148.1	149.1	100.8	111.3	101.9	85.6
8	91.5	94.8	101.6	94.5	92.4	86.4	103.3	89.3	82.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
57. 8	104.5	106.4	106.5	105.1	115.5	107.5	107.1	102.1	97.4
9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4
10	104.1	106.0	103.5	104.9	114.6	107.5	107.6	102.3	96.9
11	104.3	106.2	107.5	104.9	114.6	107.3	107.3	101.7	97.1
12	104.1	106.0	108.4	104.5	115.2	106.4	107.3	101.6	96.9
58. 1	104.8	106.9	107.4	104.6	123.9	105.3	106.9	102.1	96.7
2	104.2	106.2	106.0	103.7	122.4	106.2	107.5	102.3	96.6
3	103.8	105.8	105.8	103.3	121.7	104.8	107.6	103.1	96.2
4	105.8	107.7	102.2	106.2	125.8	107.6	104.4	105.9	98.5
5	105.7	107.6	102.2	106.1	126.0	108.1	103.9	103.5	98.6
6	105.6	107.4	103.8	105.9	125.9	108.0	102.9	101.3	98.6
7	105.2	107.0	102.9	105.7	125.3	106.7	102.2	100.9	98.2
8	105.0	106.8	102.1	105.6	124.7	107.1	101.4	102.0	98.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和55年	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
57. 8	162.5	167.5	175.7	168.0	164.6	159.2	167.4	164.1	143.2	147.7
9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1
10	176.1	176.7	175.5	181.9	166.0	151.9	169.7	166.7	173.8	160.3
11	179.6	180.9	181.5	187.0	171.4	152.4	169.8	165.4	174.7	163.5
12	175.8	176.6	177.9	179.6	172.3	162.9	170.0	162.6	172.7	160.1
58. 1	163.4	162.9	168.9	164.9	159.5	146.2	160.0	160.1	165.4	149.5
2	171.2	172.2	182.3	177.6	163.0	141.8	161.1	157.5	167.3	155.3
3	174.7	173.9	173.9	178.4	161.8	159.5	167.0	176.2	177.7	158.6
4	182.9	183.9	185.0	190.1	178.0	159.3	164.9	175.6	179.1	167.2
5	169.9	169.7	176.8	172.3	166.3	159.3	159.7	165.1	170.6	154.7
6	184.8	184.6	189.5	188.7	177.2	167.3	175.6	167.0	185.8	168.7
7	182.8	183.9	189.2	189.5	174.1	164.9	168.7	170.2	178.6	166.5
8	166.9	168.1	182.8	167.5	163.6	164.0	171.6	173.1	162.0	152.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和55年度	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 440	23 586	20 830	0.96	0.87
57. 9	7 205	6 478	22 446	24 425	1 925	1.11	0.92
10	5 897	5 861	22 335	23 583	1 821	1.01	0.95
11	4 890	5 130	21 279	23 034	1 729	0.95	0.92
12	3 913	3 804	19 420	20 670	1 336	1.03	0.94
58. 1	5 908	6 916	20 316	22 659	1 553	0.85	0.90
2	5 219	6 123	19 985	23 164	1 768	0.85	0.86
3	5 799	7 027	17 995	24 712	2 026	0.83	0.73
4	5 664	7 628	20 198	25 988	1 697	0.74	0.78
5	5 395	6 676	18 552	25 890	1 847	0.81	0.72
6	5 896	6 087	18 293	25 813	1 879	0.97	0.71
7	6 164	5 823	19 037	25 590	1 834	1.06	0.74
8	8 712	5 887	21 958	24 804	1 832	1.48	0.89
9	8 204	6 628	24 003	24 803	2 034	1.24	0.98

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
57. 9	20 667	1 067	2 510	4 512	16 000	113 333	2 827
10	20 833	1 067	2 680	4 195	16 000	115 000	2 824
11	21 333	1 030	2 525	4 283	17 000	115 000	2 707
12	21 333	1 030	2 583	4 336	17 000	115 000	2 800
58. 1	21 333	953	1 932	4 447	17 000	115 000	2 867
2	22 000	953	2 095	4 845	17 000	120 000	2 700
3	22 333	953	2 850	4 987	17 000	126 667	2 750
4	22 000	953	2 150	4 820	17 800	126 667	2 566
5	22 000	1 000	1 935	4 658	17 500	126 667	2 600
6	22 000	1 000	1 875	4 950	16 800	126 667	2 633
7	21 833	1 190	2 225	4 835	16 700	126 667	2 633
8	21 333	1 010	1 900	4 628	16 000	126 667	2 600
9	21 167	1 030	2 295	4 590	16 000	120 000	2 500

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 55 年	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
57. 9	65	98	73	111	240	136	135	317	256
10	54	112	41	105	277	148	166	327	187
11	23	61	20	43	223	143	165	214	99
12	32	50	12	49	216	414	347	414	141
58. 1	34	59	15	54	305	295	488	747	211
2	51	60	23	64	388	303	370	861	256
3	85	61	37	66	416	241	330	664	338
4	72	83	51	58	283	252	295	696	221
5	61	153	70	76	287	222	160	404	148
6	32	83	49	21	230	132	134	287	79
7	63	90	84	35	198	85	146	211	128
8	68	238	131	56	164	215	147	285	219
9	57	169	57	39	153	181	77	211	205

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石工業	化学 工業
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	輸 送 機 械	精 機	密 機		
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0			
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
56	100.3	85.3	100.3	95.8	108.5	84.0	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8			
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.7	114.0	95.1	85.2			
57. 8	101.5	20.8	101.7	89.9	115.2	82.3	116.3	88.6	126.3	145.1	116.3	98.9	81.3			
9	102.4	33.0	102.5	92.8	119.0	84.0	108.5	85.1	125.8	89.0	117.8	99.2	92.5			
10	98.4	50.1	98.5	95.2	111.4	82.1	105.5	80.9	126.2	90.2	115.0	94.0	81.9			
11	100.8	44.1	100.9	95.8	127.0	81.6	105.6	87.8	120.9	93.5	116.1	91.1	88.3			
12	98.2	46.3	98.2	83.4	117.1	82.5	103.1	89.9	117.6	85.7	109.4	93.8	90.9			
58. 1	99.3	46.3	99.5	92.0	113.5	93.6	102.9	93.9	111.7	86.4	115.7	97.2	89.0			
2	98.9	44.6	98.9	85.0	119.7	102.0	103.1	86.1	125.4	72.7	110.8	99.4	88.8			
3	101.4	41.1	101.5	85.5	111.3	99.7	112.4	90.9	124.2	94.9	166.2	96.3	84.3			
4	99.8	39.4	99.9	87.2	103.7	93.3	111.1	85.4	124.8	106.5	121.3	91.8	90.8			
5	105.1	37.5	105.1	89.3	110.5	86.3	115.1	94.1	132.0	91.7	132.0	95.6	96.0			
6	105.0	39.2	105.0	90.1	107.5	87.0	122.3	91.7	150.6	104.2	122.8	98.5	65.7			
7	103.0	42.8	103.0	96.2	109.4	90.6	117.0	95.1	139.0	96.1	105.5	101.9	88.2			
8	107.8	30.6	107.9	94.2	116.5	85.9	125.2	103.7	146.8	79.6	149.3	104.8	100.9			
(%) 対前月増減率	4.7	△28.5	4.7	△2.1	6.5	△5.2	7.0	9.0	5.6	△17.2	41.5	2.8	14.4			
対前年同月増減率	6.2	46.8	6.2	4.9	1.1	4.4	7.7	17.1	16.2	△45.1	28.4	6.0	24.0			

年月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業												
	石 油 石 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙 加工 工業	織 工	維 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 たば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品			其 他 製 品
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3			
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	93.4	92.0	102.1	93.5	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7	
57	80.8	102.1	100.6	97.5	99.6	98.5	106.3	83.7	100.8	89.5	110.7	101.4	
57. 8	97.0	103.2	99.8	101.1	85.6	102.6	108.5	90.5	107.2	86.9	95.4	100.9	
9	100.9	102.0	96.8	105.1	103.9	96.2	95.9	87.5	99.2	89.8	103.6	102.3	
10	83.4	104.3	98.4	102.7	97.3	100.5	104.7	83.9	102.9	94.8	107.9	99.0	
11	90.3	111.1	98.4	101.9	103.2	98.4	99.1	70.6	104.3	85.6	131.0	103.7	
12	83.0	105.0	98.3	99.3	103.0	95.9	107.9	76.0	101.4	79.9	119.5	100.6	
58. 1	84.5	104.0	93.5	94.1	106.4	98.5	107.1	88.8	103.4	79.5	112.3	100.7	
2	79.9	101.4	97.8	94.3	101.4	95.3	107.2	90.3	99.5	73.8	135.2	103.3	
3	84.3	102.1	99.7	94.1	102.1	92.0	101.4	82.5	96.4	72.9	167.7	108.0	
4	91.1	104.9	98.8	93.3	95.8	91.2	91.0	81.4	96.5	75.1	143.2	103.6	
5	117.6	108.9	100.8	95.3	101.8	98.0	103.1	81.9	106.0	72.6	120.8	106.6	
6	95.4	109.1	98.9	93.0	95.7	101.5	106.1	86.0	111.9	73.8	125.8	107.7	
7	67.0	112.5	92.2	93.9	87.2	99.8	110.6	87.1	106.0	74.4	104.2	103.5	
8	89.8	104.8	95.0	97.8	91.8	100.2	119.4	93.4	106.2	68.8	118.5	109.1	
(%) 対前月増減率	34.0	△6.8	3.0	4.2	5.3	0.4	8.0	7.2	0.2	△7.5	13.7	5.4	
対前年同月増減率	△7.4	1.5	△4.8	△3.2	7.3	△2.4	10.0	3.2	△0.9	△20.8	24.2	8.1	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石工業	化学 工業
	鉱工業	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 属 工	機 械 業	一 般 機	電 機	汽 機	輸 送 機	精 密 機		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウェイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
56	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.6	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3		
57	104.2	49.1	104.2	101.0	115.0	102.3	115.6	105.4	128.5	98.1	117.7	95.8	90.0		
57. 8	108.2	29.1	108.2	107.9	117.5	102.3	122.4	106.6	138.3	123.8	118.8	97.3	92.1		
9	107.6	40.9	107.7	102.9	119.8	111.4	117.5	104.7	134.6	92.4	121.5	102.6	98.2		
10	101.9	47.5	101.9	98.6	107.6	117.6	112.9	103.0	130.0	90.0	123.0	102.5	76.1		
11	102.7	51.3	102.8	85.3	120.7	109.9	110.2	103.4	121.3	93.6	118.6	96.5	85.1		
12	105.4	60.3	105.4	98.7	118.0	102.9	115.7	125.8	121.2	90.9	126.3	98.1	93.1		
58. 1	103.2	44.9	103.1	95.4	119.8	100.9	113.4	112.9	119.4	89.7	116.6	95.8	95.2		
2	102.0	54.2	102.0	86.8	137.2	122.2	110.1	94.7	133.5	71.5	116.1	94.1	93.4		
3	105.0	39.2	105.2	95.9	116.0	105.6	122.2	109.0	133.1	96.4	164.6	94.0	87.5		
4	104.7	48.0	104.7	92.6	101.8	109.4	118.8	93.4	138.2	99.3	122.0	87.6	101.2		
5	110.4	50.5	110.3	92.4	110.0	115.6	127.6	111.9	144.2	88.2	126.3	93.4	104.7		
6	109.9	44.7	109.9	88.9	106.5	118.0	133.8	115.9	158.2	100.8	136.1	97.1	101.6		
7	r 108.6	48.9	r 108.6	98.6	109.6	115.2	r 134.4	120.7	160.9	95.2	r 104.7	98.7	96.0		
8	116.8	35.7	116.8	109.8	117.2	112.4	140.4	134.3	166.1	82.8	150.8	105.8	114.4		
(%) 対前月増減率	7.6	△27.0	7.6	11.4	6.9	△2.4	4.5	11.3	3.2	△13.0	44.0	7.2	19.2		
対前年同月増減率	7.9	22.9	7.9	1.8	△0.3	10.0	14.7	25.9	20.1	△33.1	26.9	8.7	24.2		

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業											
	石 油 製品工業	炭 紙・紙加 工品工業	パルプ 織 維 工 業	木 材 木製品 工 業	食 料 品 たばこ 工 業	その 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	その 他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3		
	ウェイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	89.7	95.4	98.8	93.6	103.2	94.6	99.1	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1
57	82.9	102.4	93.3	97.7	106.4	97.2	106.4	79.4	98.9	86.4	110.7	104.7
57. 8	95.5	103.5	90.3	103.5	101.5	99.9	104.1	85.9	103.9	83.7	95.5	107.2
9	99.1	102.4	90.4	107.3	106.7	96.7	106.3	87.5	97.4	86.6	103.6	107.4
10	90.0	101.1	89.5	99.6	100.9	97.9	112.6	86.0	99.2	80.2	107.9	102.1
11	88.0	106.1	89.7	99.1	114.1	96.1	109.4	65.1	100.3	77.2	131.0	104.6
12	82.9	102.6	88.2	95.4	113.4	99.1	109.8	68.5	103.2	86.7	119.5	106.8
58. 1	80.1	102.2	85.6	92.8	109.5	100.9	105.8	89.0	104.2	91.2	112.3	104.0
2	75.2	100.8	86.7	98.6	109.3	92.7	105.2	83.7	94.7	75.0	135.3	105.3
3	83.0	101.6	95.5	86.6	107.2	90.3	102.9	74.4	91.5	74.3	167.4	110.0
4	92.6	104.1	87.1	95.1	105.0	93.2	98.4	77.6	95.7	79.4	143.1	107.9
5	96.6	108.1	93.5	94.4	114.1	99.5	98.8	79.9	102.8	83.2	120.8	111.1
6	99.3	107.5	87.8	95.6	100.6	101.1	105.7	83.1	105.3	77.6	125.8	111.2
7	68.4	111.1	85.4	96.2	97.2	97.7	103.4	83.6	102.1	68.9	104.2	r 108.3
8	93.3	105.4	86.7	97.3	106.4	99.2	104.9	87.8	103.8	77.8	118.5	117.2
(%) 対前月増減率	36.4	△5.1	1.5	1.1	9.5	1.5	1.5	5.0	1.7	12.9	13.7	8.2
対前年同月増減率	△2.2	1.9	△4.0	△6.0	4.8	△0.7	0.8	2.3	△0.1	△7.1	24.1	9.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業・土石製品工業	化学工業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35	
	ウエイト	10 000.0	3.7	996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	105.5	115.2	105.4	118.6	113.5	69.4	114.3	116.3	109.0	121.6	154.2	109.1	102.1	
57	99.1	60.2	99.1	112.2	105.0	75.2	105.1	112.0	98.3	38.4	149.3	112.8	95.2	
57.8	97.9	62.7	98.0	108.6	96.7	77.2	108.5	118.2	98.6	19.4	164.4	116.3	84.8	
9	97.6	44.8	97.6	107.3	103.2	75.9	105.3	112.8	95.7	47.0	174.0	113.0	87.4	
10	98.4	74.3	98.4	103.8	122.0	74.9	103.2	110.7	96.3	23.0	152.9	111.4	92.8	
11	101.3	70.9	101.3	111.9	139.0	75.7	106.1	112.0	99.9	50.3	149.8	106.5	93.3	
12	100.3	20.5	100.3	124.6	138.7	70.5	95.2	101.4	89.6	50.0	105.2	103.8	93.3	
58.1	97.7	41.2	97.7	100.9	137.7	78.8	97.8	101.2	99.3	52.0	113.4	100.4	93.0	
2	100.1	25.1	100.1	107.8	130.4	83.4	97.1	99.3	94.5	61.6	121.4	105.3	98.0	
3	98.0	56.1	97.9	106.9	108.1	85.5	91.3	96.6	82.7	50.1	143.1	103.8	98.5	
4	97.3	43.1	97.3	103.9	108.2	91.2	93.2	102.7	82.0	46.0	145.8	104.0	94.6	
5	101.3	29.9	101.5	113.0	117.7	90.4	99.5	107.8	88.6	45.2	153.0	102.9	101.2	
6	99.6	28.7	99.6	117.5	116.3	85.7	94.0	99.1	87.7	42.1	150.2	103.1	86.1	
7	99.0	25.4	99.0	114.7	118.3	88.8	98.7	101.9	94.9	43.9	146.2	104.8	84.2	
8	100.0	25.4	100.0	109.7	115.8	88.7	109.9	104.1	116.7	47.9	152.8	102.8	76.9	
(%)	対前月増減率	1.0	0	1.0	△4.4	△2.1	△0.1	11.3	2.2	23.0	9.1	4.5	△1.9	△8.7
	対前年同月増減率	2.1	△59.5	2.1	1.0	19.8	14.9	1.3	△12.0	18.4	246.4	△7.0	△11.6	△9.3

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	油炭紙・紙加工品工業	パルプ紙・紙加工品工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
56	90.3	119.8	88.9	103.7	94.4	98.1	113.8	108.2	95.7	94.7	—	—	105.5
57	68.6	107.7	86.1	89.6	93.6	90.8	67.7	77.9	92.6	110.9	—	—	99.1
57.8	71.3	108.1	86.3	85.1	96.3	91.2	55.8	90.7	95.8	100.8	—	—	97.9
9	76.4	105.4	86.7	80.9	102.0	91.1	49.4	81.8	96.0	101.3	—	—	97.6
10	67.1	108.4	85.7	82.9	110.5	93.5	49.0	50.8	98.1	115.6	—	—	98.4
11	70.3	109.1	81.6	82.9	100.5	97.4	52.7	61.6	99.1	132.5	—	—	101.3
12	67.5	110.4	81.6	89.7	96.1	93.7	51.1	72.1	94.3	129.4	—	—	100.3
58.1	71.1	109.8	84.2	91.8	100.5	85.2	47.4	28.7	89.3	135.5	—	—	97.7
2	78.7	105.3	95.4	86.4	93.1	90.8	44.3	48.1	94.9	142.5	—	—	100.1
3	75.1	104.0	85.7	100.6	96.2	91.7	42.6	54.8	97.6	142.3	—	—	98.0
4	79.0	106.6	83.2	98.1	93.1	93.6	49.3	60.6	95.7	147.3	—	—	97.3
5	94.1	104.9	78.0	98.9	91.5	91.3	50.8	61.7	95.3	132.2	—	—	101.3
6	92.4	102.2	80.8	95.3	102.8	93.6	51.4	60.5	99.5	122.8	—	—	99.6
7	93.4	107.5	79.9	90.8	92.6	94.1	57.9	54.6	99.2	123.1	—	—	99.0
8	90.1	98.7	80.3	92.0	96.3	95.5	59.3	71.9	100.7	110.9	—	—	100.0
(%)	対前月増減率	△3.5	△8.2	0.5	1.3	4.0	1.5	2.4	31.7	1.5	△9.9	—	1.0
	対前年同月増減率	26.4	△8.7	△6.9	8.1	0	4.7	6.2	△20.8	5.1	10.0	—	2.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和55年度	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
57. 9	554 985	875	1 695	3 125	475 696	12 924	14 167	46 503
10	560 501	912	1 903	3 187	479 597	13 083	14 127	47 692
11	561 792	841	1 875	3 285	479 377	12 655	13 408	50 351
12	547 863	781	1 846	3 601	464 805	13 508	13 303	50 019
58. 1	529 120	1 070	1 696	3 774	449 456	14 399	14 568	44 157
2	543 381	938	1 754	4 366	456 878	13 253	13 298	52 894
3	550 398	922	1 803	4 048	474 354	13 690	13 345	42 236
4	554 362	1 015	1 827	4 609	475 315	12 495	14 042	45 059
5	530 772	934	1 718	4 530	449 204	12 356	14 300	47 730
6	566 196	807	1 659	4 997	477 648	12 095	13 746	55 244
7	591 911	931	1 716	5 769	502 083	13 205	14 849	53 358
8	566 647	999	1 546	6 180	475 552	14 253	15 541	52 576
9	608 222	1 103	1 671	6 584	520 130	13 738	15 534	49 462

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和55年	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
57. 7	736 768	83 090	59 954	7 408	34 174	48 710	472 189	24 864
8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364
10	643 037	76 927	47 439	8 640	31 848	47 459	430 724	22 970
11	799 254	79 325	129 475	7 889	46 836	52 283	483 446	31 796
12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529
2	832 554	70 327	74 295	8 495	64 388	45 611	569 138	36 726
3	941 226	83 003	97 156	13 000	60 175	51 972	635 920	35 552
4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559
5	604 964	76 963	82 661	0	23 950	45 476	375 914	21 883
6	556 379	76 162	462	8 708	27 471	45 879	397 697	22 929
7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和55年末	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
57. 9	46 543	23 447	27 037	12 269	4 631	3 073	4 867	2 895	3 384	2 393
10	45 513	23 537	25 902	12 382	4 538	3 071	4 878	2 903	3 336	2 362
11	45 818	23 452	26 191	12 314	4 574	3 076	4 892	2 911	3 333	2 384
12	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58. 1	46 328	23 837	26 239	12 493	4 613	3 137	5 050	2 989	3 420	2 444
2	46 264	24 089	26 284	12 673	4 590	3 151	5 040	3 004	3 421	2 465
3	48 955	24 694	28 599	13 011	4 790	3 223	5 076	3 072	3 521	2 549
4	46 949	24 214	26 875	12 710	4 671	3 141	5 067	3 019	3 474	2 510
5	47 409	23 844	27 274	12 324	4 712	3 144	5 097	3 026	3 500	2 502
6	48 732	24 283	28 039	12 607	4 960	3 229	5 177	3 050	3 552	2 526
7	48 969	24 283	28 159	12 931	4 816	3 254	5 224	3 102	3 585	2 542
8	48 686	24 677	28 047	12 883	4 780	3 246	5 214	3 118	3 598	2 572
9	p51 133	p25 768	29 906	13 684	5 036	3 359	5 248	3 172	3 793	2 666

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和55年末	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
57. 9	5 385	1 725	86	121	1 152	971	341
10	5 617	1 717	86	123	1 155	978	342
11	5 573	1 664	84	120	1 170	985	360
12	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58. 1	5 708	1 671	86	119	1 211	983	385
2	5 631	1 688	84	117	1 214	990	298
3	5 575	1 717	125	125	1 268	997	390
4	5 557	1 732	87	113	1 218	990	431
5	5 590	1 749	89	112	1 217	987	391
6	5 614	1 761	89	108	1 301	1 002	489
7	5 720	1 763	90	106	1 375	1 007	417
8	5 648	1 761	90	106	1 308	992	391
9	p 5 726	p 1 763	p 90	p 106	1 334	1 018	362

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財 政 資 金 (億円)		銀行券受払高 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済
昭和55年	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	5 944	6 537	2 396	12 531	22 906	548
57. 9	761	1 035	408	435	193	1 202	1 724	42
10	571	670	381	465	179	1 039	1 685	43
11	674	703	313	467	208	1 295	2 057	32
12	856	1 282	575	1 330	240	961	3 396	66
58. 1	777	335	1 037	345	172	797	1 110	37
2	523	498	432	541	185	852	1 443	39
3	909	1 435	397	549	204	941	1 842	93
4	766	1 353	413	504	197	939	1 638	44
5	797	950	531	412	198	1 050	1 804	61
6	717	1 130	515	703	197	872	2 212	47
7	752	631	450	448	188	588	2 148	43
8	732	477	528	478	211	1 132	1 800	44
9	808	1 044	394	443	190	932	1 672	65

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和55年	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
57. 9	3	23 000	—	—	1	11 000	1	7 000	1	5 000
10	10	147 500	7	120 500	—	—	2	17 000	1	10 000
11	7	68 000	3	26 000	—	—	2	17 000	2	25 000
12	10	170 500	3	28 000	1	35 000	5	98 000	1	9 500
58. 1	10	97 000	7	75 000	—	—	2	15 500	1	6 500
2	4	95 500	1	63 000	1	21 000	1	3 000	1	8 500
3	8	195 200	4	94 000	2	38 700	2	62 500	—	—
4	6	87 000	3	22 000	1	31 000	1	17 000	1	17 000
5	12	178 000	2	8 000	3	105 000	4	51 000	3	14 000
6	13	56 800	5	15 200	1	5 000	6	29 600	1	7 000
7	11	90 500	3	17 000	5	55 500	1	1 500	2	16 500
8	13	78 800	1	10 000	1	2 000	8	54 800	3	12 000
9	19	204 500	10	52 500	2	5 000	5	115 500	2	31 500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標(水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	黒 字	(2) 貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実取 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0	
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3	
p 57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	22.8	108.5	
57. 7	402 290	335 512	304 090	31 422	△13 481	90.6	118.1	124.5	278 328	24.6	106.1	
8	341 046	285 443	271 043	14 400	13 652	95.0	98.6	109.2	253 944	26.3	107.8	
9	333 101	273 219	240 063	33 156	7 930	87.9	93.4	93.8	240 226	27.1	111.1	
10	320 884	269 595	267 985	1 610	△19 196	99.4	89.6	104.3	254 970	25.6	111.6	
11	311 781	258 841	279 497	△20 656	△27 629	108.0	87.8	109.7	245 116	22.4	110.6	
12	930 534	803 078	406 720	396 358	311 275	50.6	262.4	159.8	381 481	20.1	110.5	
58. 1	343 187	286 863	275 672	11 191	8 679	96.1	97.5	109.1	262 695	20.7	109.7	
2	321 616	258 833	248 880	9 953	30 238	96.2	91.4	98.6	228 731	23.2	109.6	
3	407 398	332 916	379 087	△46 171	△25 024	113.9	115.0	149.1	324 822	21.3	110.4	
4	341 097	278 813	278 476	337	△65 552	99.9	96.0	109.2	298 673	22.2	110.7	
5	341 235	268 127	271 249	△3 122	△6 904	101.2	95.4	105.7	273 383	27.7	111.4	
6	667 013	562 725	350 966	211 759	166 743	62.4	188.8	138.4	290 718	23.6	110.1	
7	375 681	320 099	294 206	25 893	31 005	91.9	106.8	116.6	259 716	26.7	109.6	
全 国												
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230,568	29.0	100.0	
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9	
p 57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7	
57. 7	483 340	414 144	280 011	134 133	91 883	67.6	129.4	110.1	259 888	27.9	106.8	
8	344 057	293 468	260 627	32 842	4 479	88.8	91.4	101.7	249 543	29.2	107.6	
9	318 914	270 468	242 093	28 375	2 712	89.5	83.3	92.8	230 715	30.5	109.5	
10	323 400	273 707	260 277	13 431	△6 108	95.1	84.2	99.5	247 527	29.4	109.8	
11	322 307	273 465	246 199	27 266	8 809	90.0	84.9	95.2	237 839	28.7	108.6	
12	835 687	731 823	384 982	346 841	256 543	52.6	220.5	149.1	353 773	26.9	108.4	
58. 1	309 758	262 355	253 922	8 433	6 770	96.8	81.6	98.2	245 612	24.3	108.6	
2	313 073	265 443	232 415	33 028	1 632	87.6	82.7	90.2	223 413	28.4	108.2	
3	356 402	302 532	287 311	15 221	△462	95.0	93.6	110.8	277 218	26.0	108.9	
4	331 359	274 626	271 007	3 618	24 083	98.7	86.7	104.1	261 849	26.7	109.3	
5	325 815	266 788	253 477	13 311	△4 141	95.0	84.3	96.3	244 843	30.0	110.5	
6	534 743	452 330	263 939	188 391	132 817	58.4	139.4	100.3	245 469	29.0	109.7	
7	481 013	410 398	287 401	122 997	89 878	70.0	126.0	110.5	267 263	27.4	109.2	

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
p 57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 744	357 773	288 179
57. 7	63	3.84	1.52	46.2	402 290	390 181	349 928	35 827	12 110	370 868	304 090
8	64	3.73	1.50	45.7	341 046	312 602	278 851	30 605	28 444	326 645	271 043
9	64	3.61	1.52	46.4	333 101	299 679	276 239	22 815	33 422	299 944	240 063
10	62	3.50	1.48	45.8	320 884	296 903	272 828	23 107	23 981	319 274	267 985
11	61	3.61	1.46	44.3	311 781	290 219	268 751	17 000	21 560	332 437	279 497
12	59	3.63	1.42	44.5	930 534	872 332	806 325	56 415	58 202	534 176	406 720
58. 1	58	3.55	1.53	44.5	343 187	287 299	263 071	17 824	55 888	331 996	275 672
2	56	3.52	1.52	45.2	321 616	297 931	275 641	19 879	23 686	311 663	248 880
3	55	3.67	1.45	43.2	407 398	362 054	326 775	34 916	45 344	453 569	379 087
4	57	3.77	1.54	42.6	341 097	320 124	286 690	29 372	20 973	340 760	278 476
5	59	3.64	1.54	42.0	341 235	321 010	285 266	31 515	20 225	344 357	271 249
6	62	3.66	1.58	40.7	667 013	618 038	557 138	58 562	48 975	455 254	350 966
7	63	3.67	1.56	40.6	375 681	363 409	309 319	46 684	12 272	349 788	294 206

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
p 57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
57. 7	68 806	11 091	10 789	9 425	27 470	6 305	44 585	9 184	31 180	85 254	66 778
8	66 700	12 297	11 389	13 712	17 304	4 902	29 062	4 786	34 248	76 642	55 602
9	66 677	10 531	11 530	8 469	14 185	5 023	24 829	7 154	20 380	71 285	59 882
10	67 218	9 664	12 644	10 249	21 934	3 558	24 390	6 532	24 536	87 259	51 288
11	58 485	12 458	13 299	11 314	17 007	3 675	63 358	6 899	18 761	74 241	52 940
12	81 792	17 015	18 235	30 327	35 627	6 933	31 281	6 041	36 183	143 286	127 457
58. 1	54 269	10 071	17 566	8 831	20 499	6 718	21 051	7 652	23 393	105 622	56 324
2	57 853	6 777	22 587	10 003	20 541	7 748	16 753	5 902	16 320	84 395	62 783
3	66 002	45 919	16 458	9 510	32 158	4 162	29 446	23 865	21 248	130 320	74 482
4	64 759	17 102	17 365	9 425	18 313	5 320	26 664	10 326	20 696	88 505	62 284
5	71 541	13 518	15 419	7 773	24 774	4 521	25 898	7 404	23 250	77 151	73 108
6	65 804	20 507	11 581	9 427	20 794	18 264	24 667	9 949	23 649	146 326	104 288
7	67 295	13 548	11 982	12 211	19 626	15 588	43 739	8 641	29 037	72 539	55 582

資料: 総理府統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
56	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
57. 9	111.1	3.1	3.8	112.9	109.7	141.0	109.4	115.7	109.4	109.5
10	111.6	0.5	4.3	112.5	110.5	123.4	109.4	117.1	110.4	109.9
11	110.7	△0.8	3.0	109.8	110.3	121.9	109.4	105.8	110.4	109.9
12	110.5	△0.2	2.5	109.0	110.7	119.3	107.0	109.3	110.4	110.1
58. 1	109.7	△0.7	2.7	110.5	110.0	120.0	105.2	117.7	112.0	110.2
2	109.6	△0.1	2.7	111.0	111.1	116.9	111.0	120.5	113.1	110.7
3	110.4	0.7	3.2	112.7	111.2	121.3	108.9	126.2	113.0	111.4
4	110.7	0.3	2.8	112.5	112.0	124.2	106.8	121.9	113.2	111.9
5	111.4	0.6	3.1	113.4	112.1	123.4	107.3	125.3	113.2	112.5
6	110.1	△1.2	2.4	111.6	113.7	115.8	107.2	108.9	114.4	112.3
7	109.6	△0.5	3.3	111.0	115.2	109.9	107.2	114.4	115.3	112.6
8	109.2	△0.4	1.3	112.8	115.2	115.4	105.9	122.6	115.3	112.5
9	111.8	2.4	0.6	112.3	115.2	113.9	105.3	121.8	115.3	112.8

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										昭和55年
56	107.1	106.5	101.8	102.4	103.5	102.3	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
57. 9	111.7	106.3	114.3	105.0	108.7	108.0	119.8	109.1	107.0	109.7
10	111.7	106.3	117.7	105.0	109.0	108.4	119.8	111.2	107.1	110.7
11	111.7	106.8	118.9	105.9	110.2	108.5	119.8	109.2	107.8	110.8
12	111.7	106.8	116.9	105.9	110.2	108.5	119.8	111.2	107.9	110.8
58. 1	110.9	106.3	105.9	105.1	109.9	107.8	119.8	109.7	108.2	109.5
2	110.6	105.9	102.5	105.3	109.4	107.1	119.8	110.2	107.9	109.2
3	109.9	105.6	104.4	105.4	108.9	105.8	119.8	110.6	108.0	109.4
4	109.2	105.7	103.9	105.4	108.3	104.8	126.5	112.5	108.9	110.0
5	109.2	106.1	106.4	105.4	107.7	103.6	127.5	112.0	112.1	110.3
6	109.2	105.2	103.4	105.6	107.4	103.2	127.5	110.1	112.3	109.9
7	108.4	105.0	99.8	105.6	106.9	102.0	127.5	110.8	112.6	109.7
8	108.3	105.2	89.7	105.6	106.1	101.2	127.5	111.5	111.4	108.6
9	108.3	105.4	118.4	105.6	106.7	102.7	127.5	111.3	111.7	111.6

（注）（1）水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
57. 9	102.3	0.2	0.3	106.0	90.8	100.4	95.9	122.6	116.5
10	102.0	△ 0.3	0.3	105.5	90.7	100.7	96.0	123.4	110.3
11	102.1	0.1	0.2	105.4	91.1	100.8	96.2	123.4	110.4
12	102.0	△ 0.1	0.0	105.5	91.6	100.4	96.5	123.4	110.4
58. 1	101.8	△ 0.2	0.0	105.0	90.9	100.0	95.8	123.4	110.4
2	101.8	0.0	0.0	105.7	90.0	99.4	95.9	123.5	110.4
3	101.7	△ 0.1	△ 0.1	106.0	89.1	99.1	95.7	123.6	110.4
4	100.9	△ 0.8	△ 1.0	105.7	88.6	99.2	95.4	115.5	110.4
5	101.1	0.2	△ 0.6	107.4	88.0	99.3	95.0	115.5	110.4
6	101.1	0.0	△ 0.4	108.0	87.3	99.3	94.6	115.4	110.4
7	101.3	0.2	△ 0.4	108.0	86.7	99.4	94.3	114.7	116.6
8	100.8	△ 0.5	△ 1.3	108.4	87.0	99.3	94.2	107.7	116.6
9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和55年度	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
57. 9	7 864	14 900	5.7	12 488	7 259	2 935	9 061	16
10	7 875	14 907	5.7	12 476	7 290	2 922	9 094	10
11	7 878	14 941	5.7	12 526	7 357	2 955	9 175	10
12	7 907	15 047	5.7	12 618	7 441	2 991	9 167	7
58. 1	7 889	14 977	5.7	12 546	7 440	2 973	9 226	11
2	7 893	14 951	5.7	12 511	7 418	2 967	9 400	22
3	7 942	15 074	5.7	12 802	7 725	3 067	9 479	84
4	7 870	14 790	5.6	12 429	7 439	2 891	8 979	31
5	7 888	14 814	5.6	12 461	7 491	2 837	9 099	14
6	7 945	14 913	5.6	12 560	7 596	2 842	9 442	16
7	7 985	14 999	5.6	12 646	7 634	2 858	9 470	11
8	7 995	15 023	5.7	12 665	7 700	2 875	9 358	8
9	8 019	15 102	5.7	12 737	7 713	2 910	9 325	15

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表 示 ・ 広 告 装 包	販 売 方 法 約 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和55年	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440	
57. 9	219	17	62	20	12	122	5	6	43	
10	276	52	98	22	4	144	21	4	45	
11	276	45	108	8	6	111	15	5	52	
12	235	44	89	11	7	104	15	5	47	
58. 1	214	33	64	12	10	127	11	7	48	
2	257	43	90	26	10	116	11	6	47	
3	204	26	65	19	8	132	8	2	35	
4	212	23	51	12	1	124	9	2	36	
5	275	34	71	18	4	167	12	2	52	
6	307	47	109	21	10	137	9	1	52	
7	326	50	119	14	19	161	12	2	54	
8	310	43	104	17	4	181	6	1	62	
9	300	48	89	22	9	172	10	1	55	

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
57. 7	533	56 007	72	9 792	179	18 397	283	27 817
8	480	55 176	74	9 611	166	21 530	240	24 035
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	483	55 086	107	16 141	133	15 146	243	23 799
11	425	42 881	42	5 393	125	11 771	258	25 717
12	452	45 819	34	4 535	150	14 740	268	26 545
58. 1	332	34 840	29	3 867	112	11 894	191	19 078
2	411	42 389	19	2 084	171	19 175	221	21 131
3	431	49 801	82	14 432	116	12 452	233	22 917
4	335	36 156	28	3 112	103	13 228	204	19 817
5	375	38 471	27	3 416	124	13 797	223	21 258
6	450	53 456	69	15 046	124	13 923	257	24 487
7	452	46 418	53	7 285	160	15 464	240	23 669

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
57. 7	2 692	271 149	1 568	190 026	468	20 491	103	8 365	553	52 267
8	2 284	221 382	1 354	161 952	471	21 605	76	4 630	383	33 195
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 268	209 014	1 403	160 696	643	28 396	25	3 272	197	16 650
11	2 332	222 805	1 498	175 624	625	27 954	21	2 559	188	16 668
12	2 515	231 775	1 493	174 982	710	28 897	44	3 286	268	24 610
58. 1	1 961	169 319	1 001	119 740	695	28 547	42	3 223	223	17 809
2	1 736	165 376	1 159	136 553	405	13 976	18	1 595	154	13 252
3	2 086	194 804	1 192	144 943	647	29 450	7	1 108	240	19 303
4	1 743	171 822	1 046	127 210	358	13 891	94	8 540	245	22 181
5	1 809	183 336	1 185	143 282	383	17 268	25	1 873	216	20 913
6	2 150	211 357	1 312	158 313	519	24 050	9	1 179	313	27 815
7	2 390	223 585	1 284	153 925	683	28 551	33	3 284	390	37 825

資料：建設省計画局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和55年	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
p 57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
57. 9	9 059	20 380	2 825	22 066	2 009	14 298	657
10	10 608	24 536	2 543	31 239	2 622	21 527	1 373
11	9 180	18 761	2 098	23 214	2 089	18 605	665
12	11 786	36 183	2 682	8 253	1 167	8 308	167
58. 1	12 758	23 393	3 084	32 057	654	19 329	204
2	10 181	16 320	2 832	22 761	669	12 820	197
3	8 953	21 248	2 961	45 391	795	13 367	412
4	8 622	20 696	2 602	36 830	1 175	16 153	1 044
5	10 589	23 250	2 590	90 227	1 472	25 173	1 849
6	10 715	23 649	2 437	37 053	977	12 999	859
7	11 394	29 037	2 877	61 285	801	11 700	557
8	3 472	143 120	1 455	24 210	550
9	3 258	17 638	1 313	16 257	578

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當					
昭和55年	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750
56	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779
57. 9	854	33	1 107	262	84	21	21	38	38	78	74
10	1 000	31	1 285	392	90	18	40	51	25	61	81
11	857	26	1 129	326	72	25	25	46	15	53	65
12	887	36	1 131	370	76	15	33	46	16	35	70
58. 1	737	24	974	265	60	26	23	36	27	42	68
2	723	26	906	278	58	14	26	38	14	39	63
3	863	24	1 105	326	53	22	21	42	24	50	66
4	942	30	1 219	366	101	16	29	52	17	60	79
5	884	24	1 172	282	70	15	13	43	20	66	74
6	881	27	1 129	311	83	20	26	39	35	87	69
7	908	23	1 162	315	81	22	12	36	17	64	93
8	928	36	1 254	348	75	19	18	33	21	66	81
9	894	31	1 140	298	62	34	21	42	20	55	66

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和55年	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
57. 9	86	28	49	51	19	32	—	—	1	19	2	1
10	77	32	42	37	16	33	1	—	1	19	10	2
11	84	33	38	42	20	28	2	—	1	24	7	3
12	83	30	45	45	18	37	1	—	1	22	6	28
58. 1	70	42	26	36	29	24	2	—	1	22	10	—
2	76	43	19	39	18	16	1	1	—	23	16	1
3	75	36	27	44	19	20	1	—	—	23	11	1
4	67	36	22	34	55	15	1	—	1	22	7	2
5	63	39	34	36	23	21	2	—	—	18	11	5
6	14	11	19	13	10	18	—	—	—	1	1	1
7	35	17	14	27	11	11	2	—	1	5	6	1
8	80	37	35	55	27	26	2	1	—	20	5	3
9	78	30	39	42	15	29	2	—	1	25	6	5

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和55年	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
57. 9	2 189	21	67	1 760	316	5	20
10	2 456	4	148	2 065	196	5	40
11	2 109	16	91	1 782	157	11	52
12	2 434	17	300	1 888	117	23	89
58. 1	1 526	10	61	1 330	102	8	15
2	1 873	9	103	1 621	111	15	14
3	1 956	14	93	1 713	101	6	29
4	1 809	14	101	1 599	61	5	29
5	2 378	20	191	2 009	117	5	36
6	2 177	10	111	1 853	137	34	32
7	2 184	10	86	1 888	154	6	40
8	2 160	12	72	1 801	248	6	21
9	2 323	9	48	1 952	270	8	36

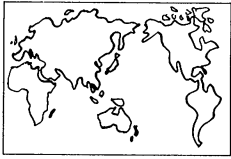
資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和55年	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
57. 9	64	25	103	3	8	65	2 980	—	161 698
10	71	34	131	2	4	57	1 820	—	121 972
11	64	21	78	2	1	57	2 426	50	314 754
12	116	69	223	4	11	118	4 787	—	374 359
58. 1	193	67	236	3	6	116	4 162	227	231 421
2	218	83	262	5	13	142	8 441	407	751 812
3	217	78	298	7	11	145	5 592	783	434 229
4	164	46	158	6	9	98	3 574	238	239 012
5	105	57	185	4	13	108	5 110	94	314 486
6	78	40	163	4	12	86	4 491	11	249 581
7	70	37	144	3	5	71	2 507	—	215 193
8	75	47	145	3	12	82	3 305	7	119 101
9	70	33	104	3	7	69	3 710	13	343 410

資料：県消防防災課



動 く 島

「波をチャブチャブチャブチャブかき分けて、チャブチャブチャブ、雲をスイスイスイスイ追い抜いて、スイスイスイ、ひょうたん島はどこへ行く、ぼくらを乗せてどこへ行く……」は懐かしい人形劇「ひょっこりひょうたん島」ですが、スクリューや帆を持たないこの島が、本当にドシガバー・チョやハカセ達を乗せて、遠い地球の水平線の向こうまで進むことができたのだろうか。これは子供達に夢を与える話ではあるが、こんな島は本当になかったのだろうか。もしあったとしたら、その島はどこからどこへ向って進んでいるのであろうか。そして、その進む力は何だったのだろうか。

この疑問を解く扉は、大西洋にありました。大西洋を挟んだ南北アメリカとヨーロッパ・アフリカの海岸線を思い浮かべて下さい。驚くほど似ていると思いませんか。そして海を切り取ってしまえば、両大陸はくっついてしまうことにお気づきでしょうか。このことは今から360年前にかの有名な思想家フランシス・ベーコンが「偶然とは思えないほど一致している」と「ノベム・オルガヌム」の中で著わしています。それから300年後ドイツの地球物理学者であり気象学者であったアルフレッド・ウェゲナーが両大陸の動植物の分布を調べてみると、何と海があるのが不思議なくらい（彼は「両大陸を結ぶ掛け橋があったと思うほど」と表現している）沿岸地帯は似かよっていました。また古い気候を調べてみると、これも一致し、海があっては不都合になり、今から約1億5千万年前両大陸はくっついていたという結論に達しました。ところが、当時はこういったデータが揃っていたにもかかわらず、大陸を動かすほどの力が見つからず、この大陸移動説は戦争が終わり人とお金が科学に当てられる1950年代まで、人々に受け入れられませんでした。

潜水艦の運行がさかんになると、すべての海底の地形図が詳しくつくられ、その地形図を見ると、陸上よりも起伏にとんでおり、海底山脈（海嶺という）や海溝が見つかりました。海嶺はグリーンランドの東側から始まり、アイスランドを通過して大西洋を南下し、アフリカの南を回りマダガスカル島の東へ出て、一方は紅海へ、他方はオーストラリアの南を抜け太平洋へ出、ペルーの西側を通りカルフォルニア半島から陸上へ上がり、ロッキー山脈からアラスカに至り、総延長は65,000kmにおよび、これは地球の赤道部分を1回り半するぐらいの距離になります。海嶺の岩石は他の箇所に比べ温度が高く新しい岩石で、海溝に近いほど温度が低く古い岩石になります。

また、地球の内部の様子もわかってきました。地球は丁度卵にたとえることができ、黄身は核、白身はマントル、殻は地殻と三重構造になっています。マントルは固体ではあるが、長い時間の単位で見ると流動体の性質も持っています。これは、鉄はハンマーで叩くとカンカンとはねかえし固体の性質を示すが、坑道の柱にでも使用して強い力がかかれば、長い間には水飴のように曲がるのと同じことなのです。このマントルが、内部の温度差によって対流しているのでは、との考えが出てきました。海嶺で上昇し、上昇したマントルは海溝へと水平移動し、海溝で下降するマントル対流を考えれば、海嶺と海溝の温度差や岩石の誕生年代の違いの説明がつかめます。マントルの上に乗っている地殻も、ベルトコンベヤーに乗った部品と同じように水平移動すると思われる、これで大陸が移動するという理論が完成されました。

年に数センチと観測される水平移動によって、現在は6,000km離れている南アメリカとアフリカ大陸が1億5千万年前は陸続きであったことが、これによってうなずけます。

もう一度世界地図を思い浮かべて下さい。山脈と海溝は大陸と海洋の隅の方にあることにお気づきでしょうか。山脈と海溝は、海嶺でわき出た海底が沈み込む場所にあり、沈み込む際にできたしわなのです。ところが、ヒマラヤから中央アジアにかけては内陸部に山脈があります。これは一体どういうわけなのでしょう。古生物や古気候や地質を見るとアフリカ、マダガスカル、インド、オーストラリア、南アメリカは非常に類似しており、さらに大陸移動を考えに入れると、南アメリカの南端、アフリカの南端、インドの南端は同一箇所にあり、そこにオーストラリアと南極大陸が加わって巨大な大陸があったことがわかります。2億年ほど前から分離しはじめたこれらのうち、インドは島となってマントル対流に乗りどんどん北上し、やがてアジア大陸にドンとぶつかり、なおもぐいぐい押す力によってできたのがヒマラヤ山脈なのです。

そうなのです、このインドこそが、はるか南極海から赤道を越え北半球まで旅を続けたひょっこりひょうたん島、その島だったのです。まだあります、オーストラリアです。オーストラリアは南極大陸から千切れ、赤道を通り抜け北へ日本へと押し寄せてきています。あの大きなオーストラリアが日本にぶつかったら日本はどうなるのでしょうか。嗚呼、日本の運命や如何に。

（統計課・根本修一）

【新着資料案内】

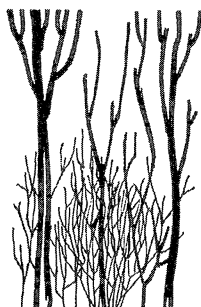
この資料は、昭和58年9月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和57年 第8次出産力調査 日本人の結婚と出産	厚生省
昭和56年度 個人企業経済調査年報	総 理 府	昭和55年 主要死因別訂正死亡率	〃
昭和57年度 個人企業経済調査年報	〃	昭和56年度 食料需給表	農林水産省
昭和55年 国勢調査報告 第6巻	〃	昭和57年 紙・パルプ統計年報	通商産業省
人口移動集計結果 その2	〃	昭和57年 毎月勤労統計調査総合報告書	労働省
転出入人口の職業構成	〃	昭和57年 都市計画年報	建設省
転出入人口の基本属性	〃	昭和57年 建築統計年報	〃
総理府統計局統計関係要綱集	〃	昭和57年版 公共施設状況調	自治省
昭和55年 国勢調査	〃	昭和58年版 住民基本台帳に基づく全	〃
調査区関係資料利用の手引	〃	国人口・世帯数	
国勢統計区境界図	〃	茨城県関係	
アンケート結果の概要	〃	昭和57年度 公害苦情等の概要	公害対策課
事業所名鑑索引	〃	コンピュータのあゆみ	総務課
市区町村別地域メッシュコード一覧	〃	昭和58年 茨城県地価調査書	地域整備一課
地域メッシュ特性資料	〃	昭和57年 茨城県消費者物価指数	統計課
総理府統計局百年史資料集成	〃	大洗町水産加工業産地診断報告書	経営助成課
人口中 第2巻	〃	鹿島町南桜町商店街報告書	〃
昭和56年 社会生活基本調査報告	〃	鹿島町広域商業診断報告書	〃
全国生活時間編上・下	〃	東海村広域商業診断報告書	〃
地域II 県庁所在都市編	〃	石下町広域商業診断報告書	〃
地域III 5大都市圏・都市階級 14地域編	〃	古河市機械金属工業産地診断報告書	〃
一社会・人口統計体系一	〃	昭和57年度 業 務 報 告	窯業指導所
図でみる県のすがた	〃	農業水産試験研究の主要成果	改良普及課
昭和57年 小売物価統計調査年報	〃	昭和58年度 試験研究要望課題検討結果	〃
昭和57年度 学校基本調査報告書	〃	県内市町村関係	
昭和57年 就業構造基本調査報告(速報)	〃	昭和58年 常北町勢要覧 常北	常北町
昭和58年版 防 衛 白 書	防 衛 庁	明野町史 資料第8集 郷土文書資料目録	明野町
昭和58年版 経 済 白 書	経 済 企 画 庁	都道府県関係	
昭和58年度 財 政 統 計	大 蔵 省	1983 宮 城 県 勢 要 覧	宮城県統計課
海外勤務者子女教育に関する総合的実態調査報告書	文 部 省	昭和57年 山形県の賃金・労働時間及び雇用の動き	山形県統計調査課
昭和56年度 文 部 省 第 109 年 報	〃	昭和58年 学校基本調査結果速報	〃
昭和57年 衛生行政業務報告(厚生省報告例)	厚 生 省	第97回 福 島 県 統 計 年 鑑	福島県統計調査課
昭和56年 医療施設調査・病院報告	〃	昭和57年刊 群 馬 県 勢 要 覧	群馬県統計課
昭和57年 保健所運営報告	〃	埼玉県鉱工業指数(昭和55年基準改定)	埼玉県統計課
昭和57年 食 中 毒 統 計	〃		
人口統計資料集 1982	〃		
都道府県別標準化人口動態率	〃		
第35回 簡速静止人口表(生命表)	〃		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
第33回東京都統計年鑑	東京都統計調査課	香川県統計要覧	香川県統計調査課
統計からみた神奈川県経済の動向	神奈川県統計課	昭和57年版 福岡県勢要覧	福岡県調査統計課
昭和57年 静岡県勢要覧	静岡県統計課	昭和57年版 熊本県勢要覧	熊本県統計調査課
昭和56年 静岡県統計年鑑	〃	昭和56年 大分県統計年鑑	大分県統計課
昭和57年 静岡県の賃金と労働時間と雇用	〃	公社・会社・団体等関係	
昭和58年度 学校基本調査結果速報	〃		
あいちの賃金・労働時間及び雇用	愛知県統計課	新規採用者初任給実態調査結果	日立商工会議所
統計でみる府民のくらし	京都府統計課	国土情報のための市町村別長期系列データ整備に関する調査研究報告書	統計研究会
昭和58年版 広島県勢要覧	広島県統計課	業務統計年報	国民金融公庫調査部
山口県勢要覧	山口県統計課	市町村別軽自動車車両数	(社)全国軽自動車協会連合会



6月号の掲載内容について

本誌6月号に、「講師の評価」と題するレポートを掲載しましたが、その内容が、熱心に指導に当たられたわが国の最高権威である総理府統計研修所の講師各位に礼を失したばかりでなく、調査の設問項目その他同研修所の研修目的に関し、第三者に誤解を与えるものであったことを、編集者として反省し、お詫びいたします。

すなわち、「仕事との直結度」、「興味ある科目……」、「将来役に立ちそうだ」等は、研修生の入所までの職務経験の尺度では明らかに見当外れの設問であり、また、研修の総合的効果を挙げるため全科目体系（この報告で取り上げた以外の科目を含めて）の緊密な有機的関連の一環を担っておられる講師一人一人を個別に批評の俎上に乗せるべきものでないことは言うまでもありません。

分析技法適用の未熟もありますが、同レポートは同研修所専科A2分析コースについてのものだったこともあり、調査設計の勉強が不十分であったことが反省されます。

統計分析は、その狙いが重要であると共に、調査等から得られたデータの質の制約から逃れることができないことが改めて判明しましたので、今後この面の研さんを含め研修成果の発揮に努めたいと思います。

なお、同レポートで数量的処理の対象となったサンプルは同コースの研修生のごく一部であったこともお断りいたします。

(統計いばらき編集責任者)